

## 7 被害想定結果

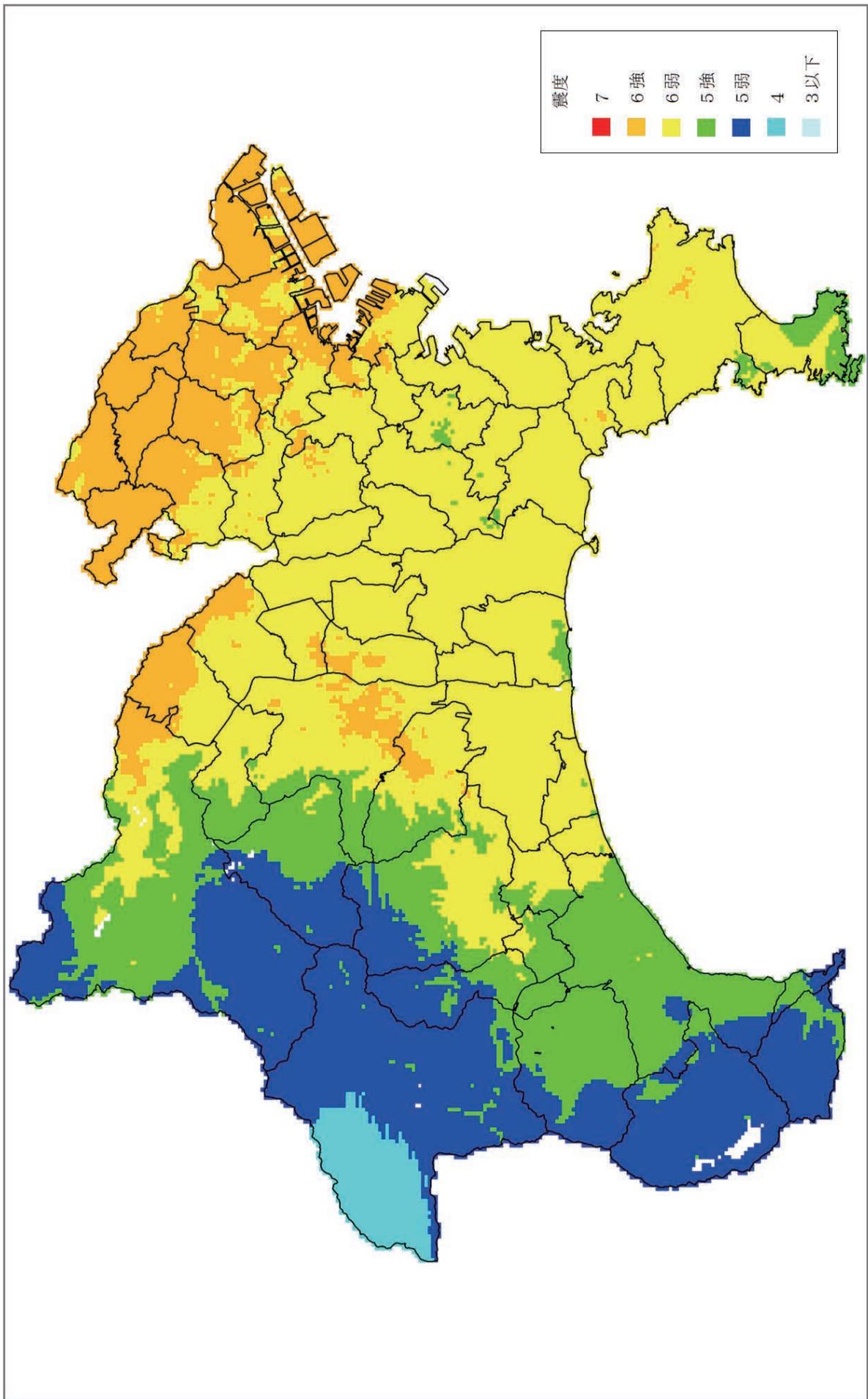
被害想定結果を、次頁から示します。なお、被害は冬の平日 18 時に発災した場合を前提としていますが、津波による人的被害（死傷者数）については、津波から避難する際に条件が厳しい冬の平日 0 時の発災を前提としています。

(1) 想定地震別被害想定結果の概要

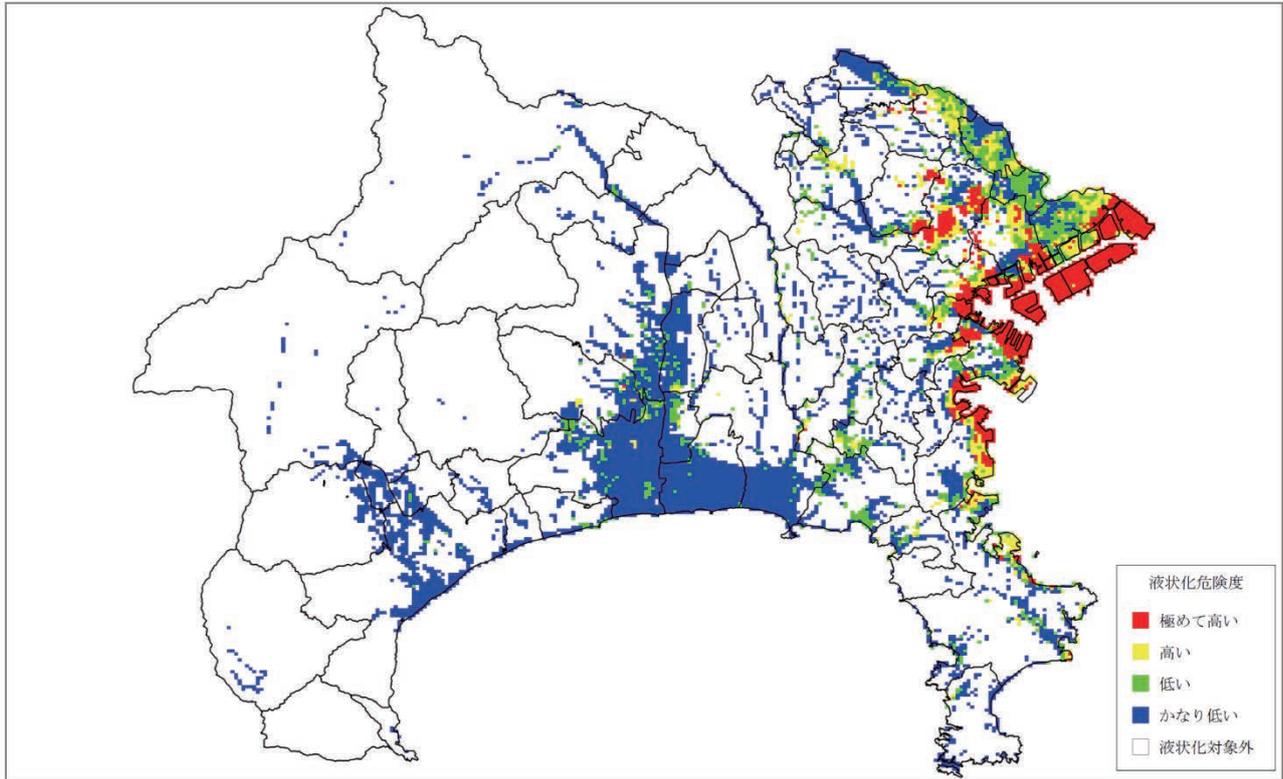
ア 都心南部直下地震

- < 震度 > 県の中央部から東部にかけて震度 6 弱の揺れが想定され、特に、横浜市、川崎市、相模原市、厚木市で、震度 6 強の揺れが想定されます。
- < 液状化 > 横浜市、川崎市の海岸沿いと鶴見川の流域では、液状化の可能性が想定されます。
- < 急傾斜地崩壊 > 急傾斜地崩壊が生じる可能性の高い地点は、全県で 3,366 箇所想定されます。
- < 津波 > 県内では最大でも 1 m の水位が想定されますが、被害は発生しません。
- < 建物 > 建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊）は、全県で全壊棟数が 64,500 棟（全建物の 2.8%）、半壊棟数が 221,250 棟（全建物の 9.5%）と想定されます。震源に近い県東部で被害率が高くなると想定されます。急傾斜地崩壊による被害は、全県で全壊 810 棟と想定されます。
- < 火災 > 火災については、全県で 310 件の出火が想定され、焼失棟数は 37,600 棟と想定されます。横浜市、川崎市、相模原市などで被害が大きくなります。県東部の都市部では、街路が閉塞され、消火が困難になる地域が生じます。
- < 人的被害 > 全県での人的被害は、死者 2,990 人、重症者 2,810 人、中等症者 24,680 人、軽症者 35,250 人と想定されます（火災の逃げ惑いによる死傷者は含まない）。横浜市、川崎市、相模原市で多数発生すると想定されます。
- < 救出 > 救出が必要となる自力脱出困難者は 5,930 人と想定されます。横浜市、川崎市、相模原市で多数発生すると想定されます。
- < ライフライン > 停電は、全県で 4,241,380 軒と想定されます。都市ガスの供給停止は 415,680 戸、LP ガスの供給支障は 11,310 戸と想定されます。上水道は、発災直後の断水人口は 2,078,170 人と想定され、復旧には 22 日を要します。下水道では、県の全域に被害が生じ、407,520 人に機能支障が生じると想定されます。復旧には 62 日を要します。電話回線は 3,288,070 回線以上が不通になると想定されます。
- < 避難者 > 断水、建物被害による 1 日目から 3 日目の避難者数（最大値）は、1,299,470 人と想定されます。全人口に対する避難者の割合（避難率）は全県で 14.3% であり、市町村別では、横浜市、川崎市で多く発生します。4 日目から 1 週間後の避難者数は、上水道の復旧により 1,156,030 人、1 ヶ月後の避難者数は 873,130 人と想定されます。
- < 要配慮者 > 高齢者（75 歳以上）で、避難者は 104,070 人、断水人口は 123,600 人、家に被害を受ける人は 106,590 人と想定されます。要介護者（要介護 3 以上）で、避難者は 34,130 人、断水人口は 41,330 人、家に被害を受ける人は 34,480 人と想定されます。
- < 道路・鉄道 > 道路は、橋梁・橋脚の被害により県東部で 1 ヶ月程度の通行止めとなる区間が生じると想定されます。鉄道については、県東部で被害が発生し、復旧には 9 ~ 13 日を要すると想定されます。
- < 帰宅困難者 > 地震の発生直後には、鉄道の路線点検等により、帰宅困難者は県内で 610,660 人に達すると想定されます。鉄道は県東部で 9 ~ 13 日程度不通が続くため、長期間にわたって帰宅困難者が発生すると想定されます。
- < 港湾施設 > 緊急物資受入れ港では、公共バースの 57 箇所で大きな被害が発生すると想定されます。
- < 災害廃棄物 > 建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、全県で 2,145 万トンに達すると想定されます。
- < 経済被害 > 経済被害の直接被害額は、15 兆 1,082 億円と想定されます。

震度分布：都心南部直下地震



液状化危険：都心南部直下地震

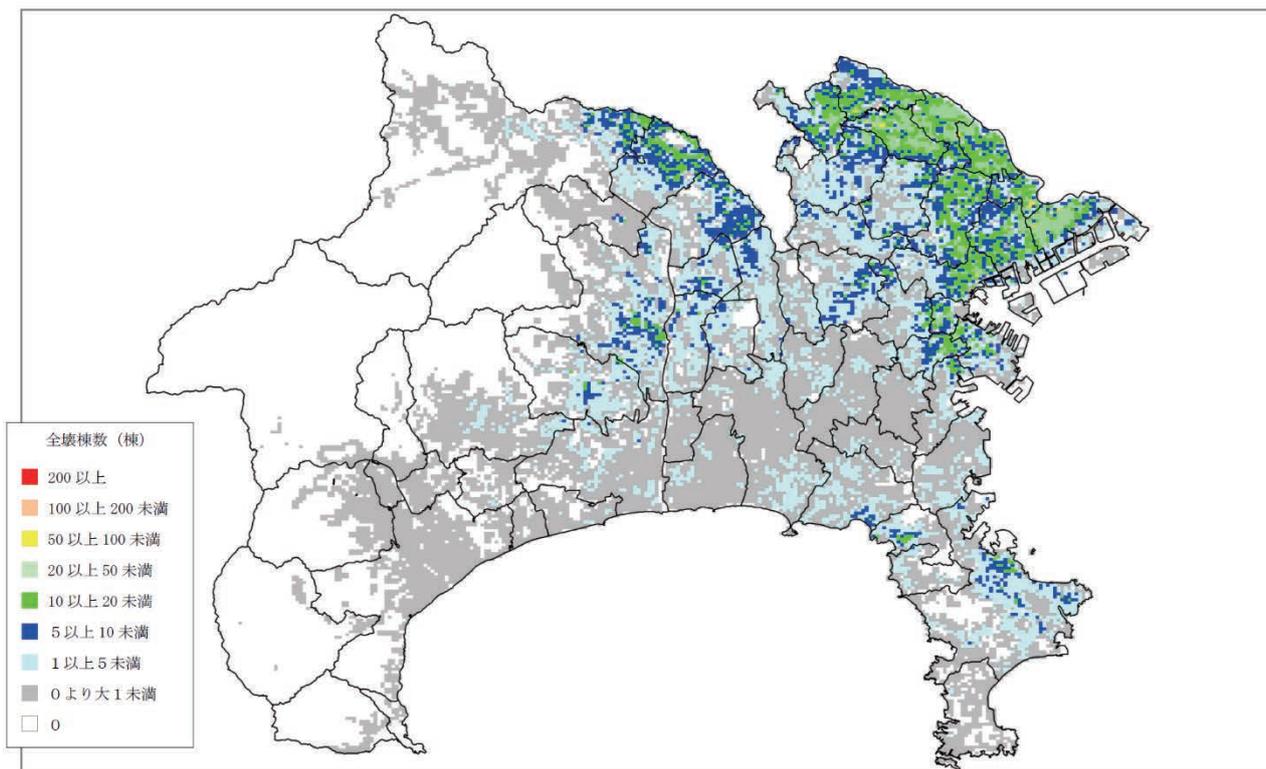


津波の最大水位：都心南部直下地震

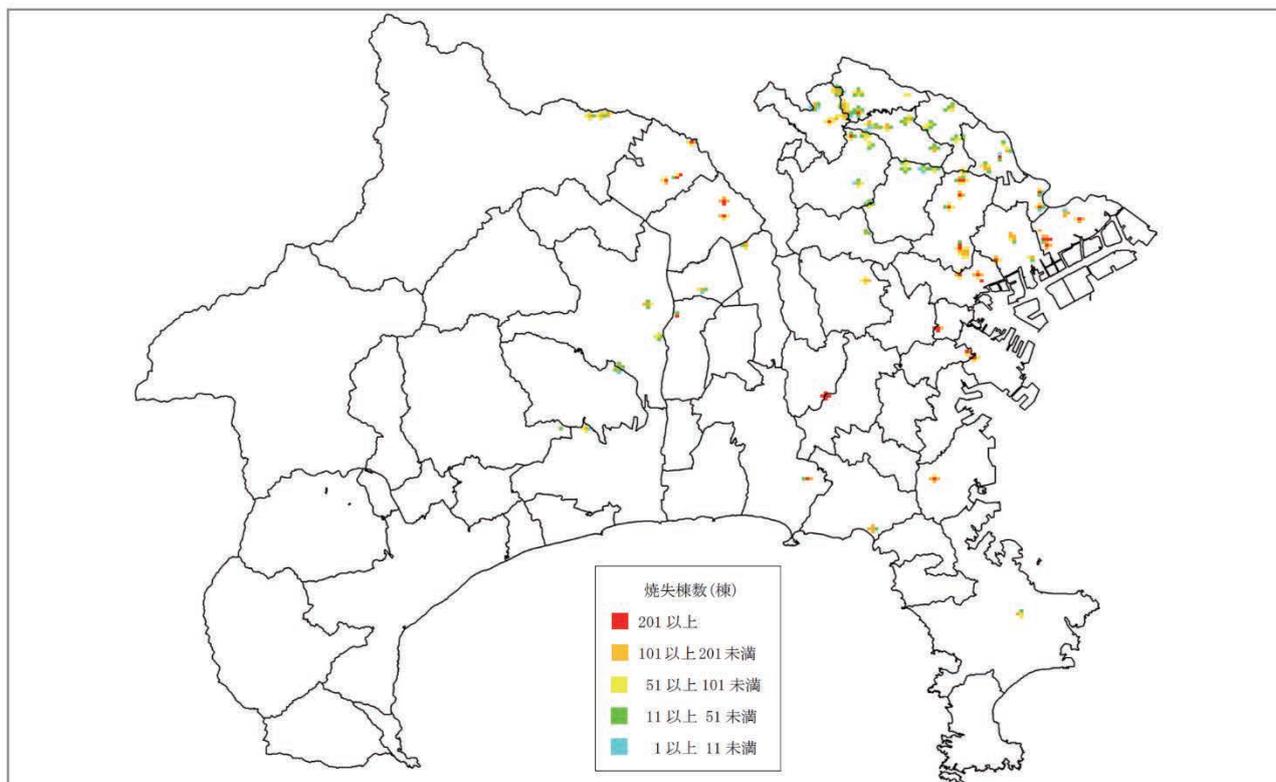


※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

建物被害（全壊棟数）：都心南部直下地震



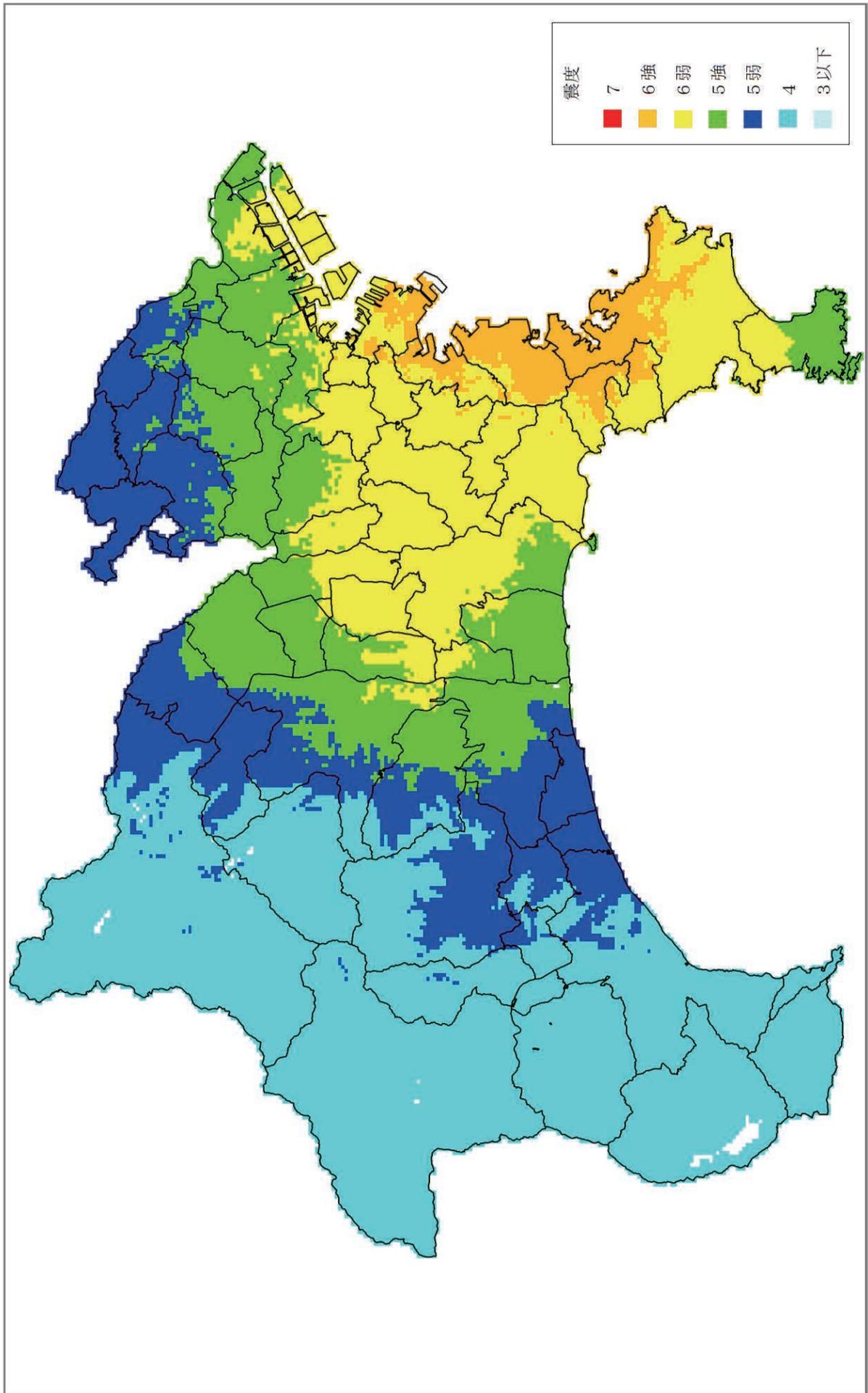
火災被害（焼失棟数）：都心南部直下地震



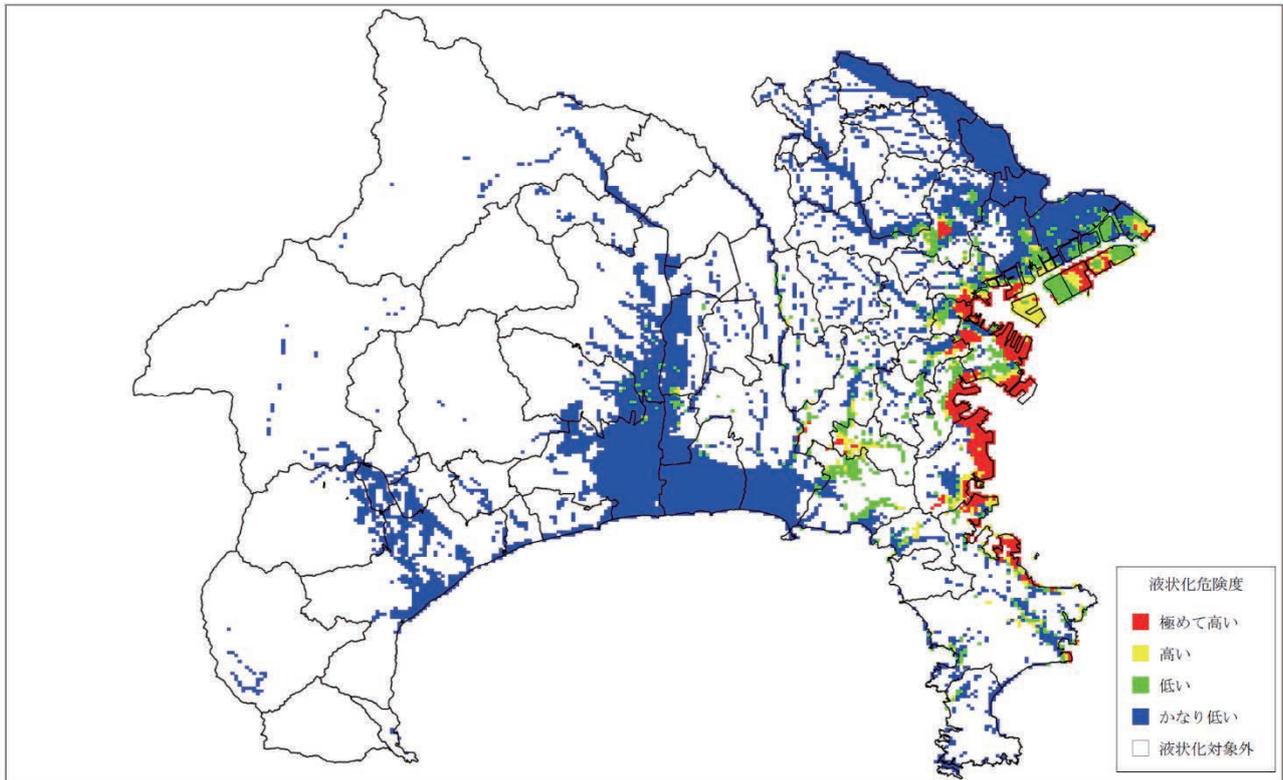
## イ 三浦半島断層群の地震

- < 震 度 > 横須賀三浦地域から湘南地域、横浜市、川崎市の一部で震度 6 弱以上の揺れが想定され、特に、横浜市、横須賀市、逗子市、葉山町で、震度 6 強の揺れが想定されます。
- < 液状化 > 横浜市、川崎市の海岸沿いでは、液状化の可能性が想定されます。
- < 急傾斜地崩壊 > 急傾斜地崩壊が生じる可能性の高い地点は、全県で 1,910 箇所想定されます。
- < 津 波 > 東京湾内で 2 m 以下、相模湾内で 1 m 以下の水位が想定されます。
- < 建 物 > 建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波）は、全県で全壊棟数が 22,710 棟（全建物の 1.0%）、半壊棟数が 88,170 棟（全建物の 3.8%）と想定されます。震源に近い横須賀三浦地域から横浜市にかけて被害率が高くなると想定されます。急傾斜地崩壊による被害は、全県で全壊 680 棟と想定されます。津波による被害は、全県でわずかと想定されます。
- < 火 災 > 火災については、全県で 90 件の出火が想定され、焼失棟数は 11,980 棟と想定されます。横浜市、横須賀市、逗子市などで被害が大きくなります。これらの地域では、街路が閉塞され、消火が困難になる地域が生じます。
- < 人的被害 > 全県での人的被害は、死者 1,130 人、重症者 1,130 人、中等症者 9,830 人、軽症者 13,910 人と想定されます（火災の逃げ惑いによる死傷者は含まない）。横浜市、横須賀市、逗子市、鎌倉市で多数発生すると想定されます。
- < 救 出 > 救出が必要となる自力脱出困難者は 2,120 人と想定されます。横浜市、横須賀市、逗子市で多数発生すると想定されます。
- < ライフライン > 停電は、全県で 1,394,600 軒と想定されます。都市ガスの供給停止は 30,830 戸、LP ガスの供給支障は 2,670 戸と想定されます。上水道は、発災直後の断水人口は 655,930 人と想定され、復旧には 17 日を要します。下水道では、県の全域に被害が生じ、198,510 人に機能支障が生じると想定されます。復旧には 33 日を要します。電話回線は 1,031,920 回線以上が不通になると想定されます。
- < 避難者 > 断水、建物被害による 1 日目から 3 日目の避難者数（最大値）は、408,250 人と想定されます。全人口に対する避難者の割合（避難率）は全県で 4.5% であり、市町村別では、横浜市、横須賀市、鎌倉市、逗子市で多く発生します。4 日目から 1 週間後の避難者数は、上水道の復旧により 358,670 人、1 ヶ月後の避難者数は 279,470 人と想定されます。
- < 要配慮者 > 高齢者（75 歳以上）で、避難者は 41,810 人、断水人口は 46,300 人、家に被害を受ける人は 44,120 人と想定されます。要介護者（要介護 3 以上）で、避難者は 12,560 人、断水人口は 13,820 人、家に被害を受ける人は 13,290 人と想定されます。
- < 道路・鉄道 > 道路は、橋梁・橋脚の被害により横須賀三浦地域や横浜市で 1 ヶ月程度の通行止めとなる区間が生じると想定されます。鉄道については、横須賀三浦地域や横浜市で被害が発生し、復旧には 9 ~ 13 日を要すると想定されます。
- < 帰宅困難者 > 地震の発生直後には、鉄道の路線点検等により、帰宅困難者は県内で 610,660 人に達すると想定されます。鉄道は県東部で 9 ~ 13 日程度不通が続くため、長期間にわたって帰宅困難者が発生すると想定されます。
- < 港湾施設 > 緊急物資受入れ港では、公共バースの 38 箇所で大きな被害が発生すると想定されます。
- < 災害廃棄物 > 建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、全県で 775 万トンに達すると想定されます。
- < 経済被害 > 経済被害の直接被害額は、5 兆 596 億円と想定されます。

震度分布：三浦半島断層群の地震



液状化危険：三浦半島断層群の地震

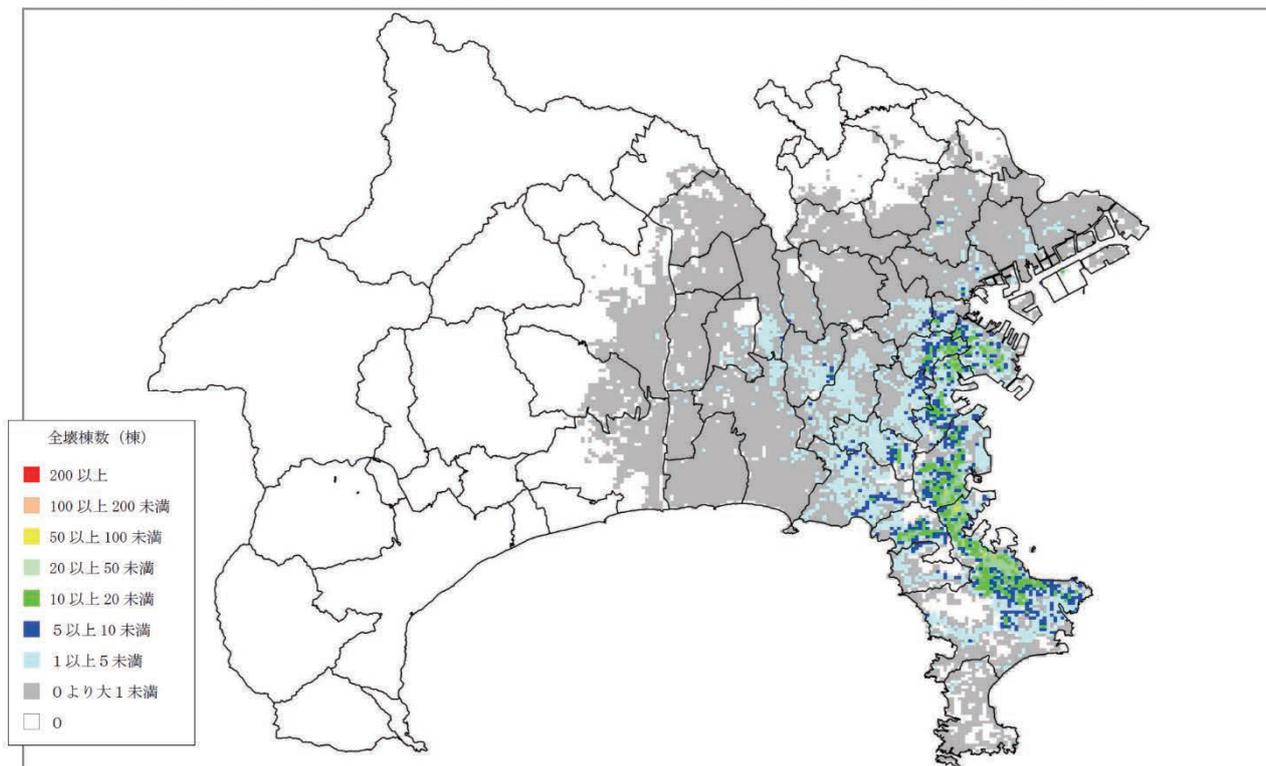


津波の最大水位：三浦半島断層群の地震

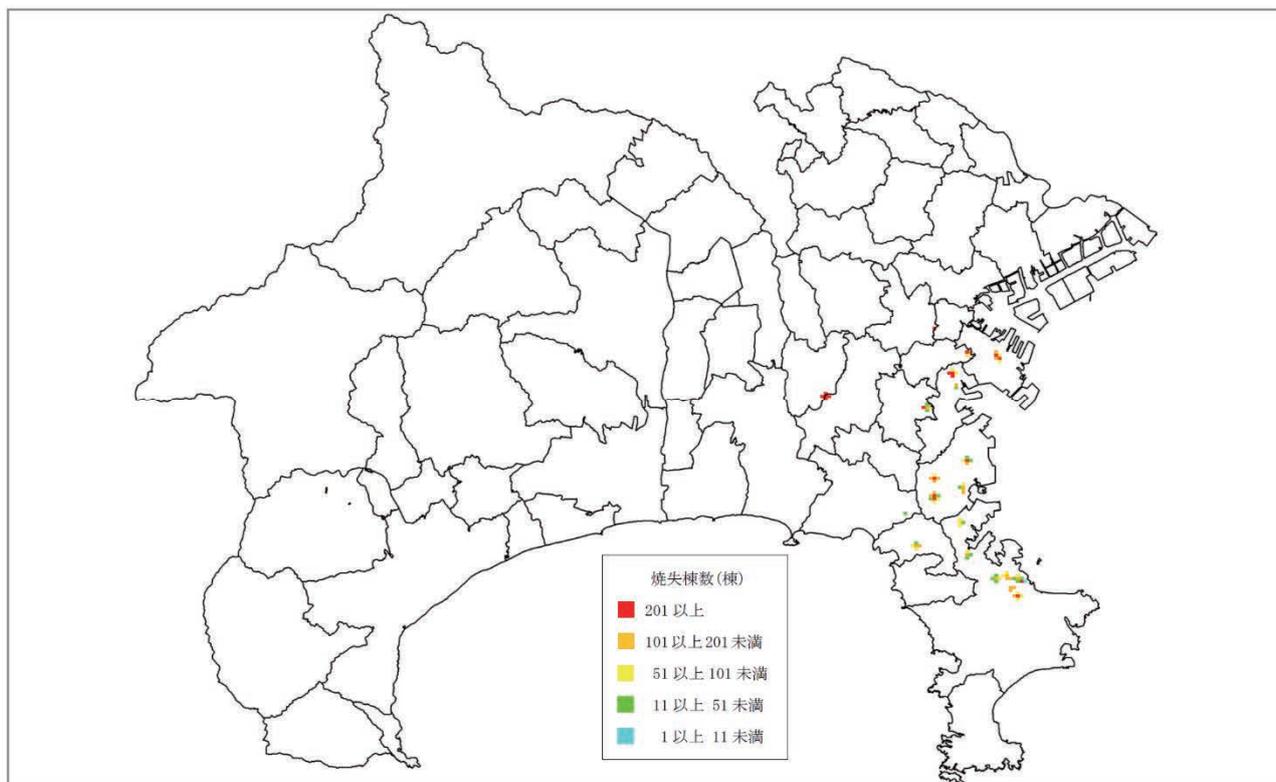


※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

建物被害（全壊棟数）：三浦半島断層群の地震



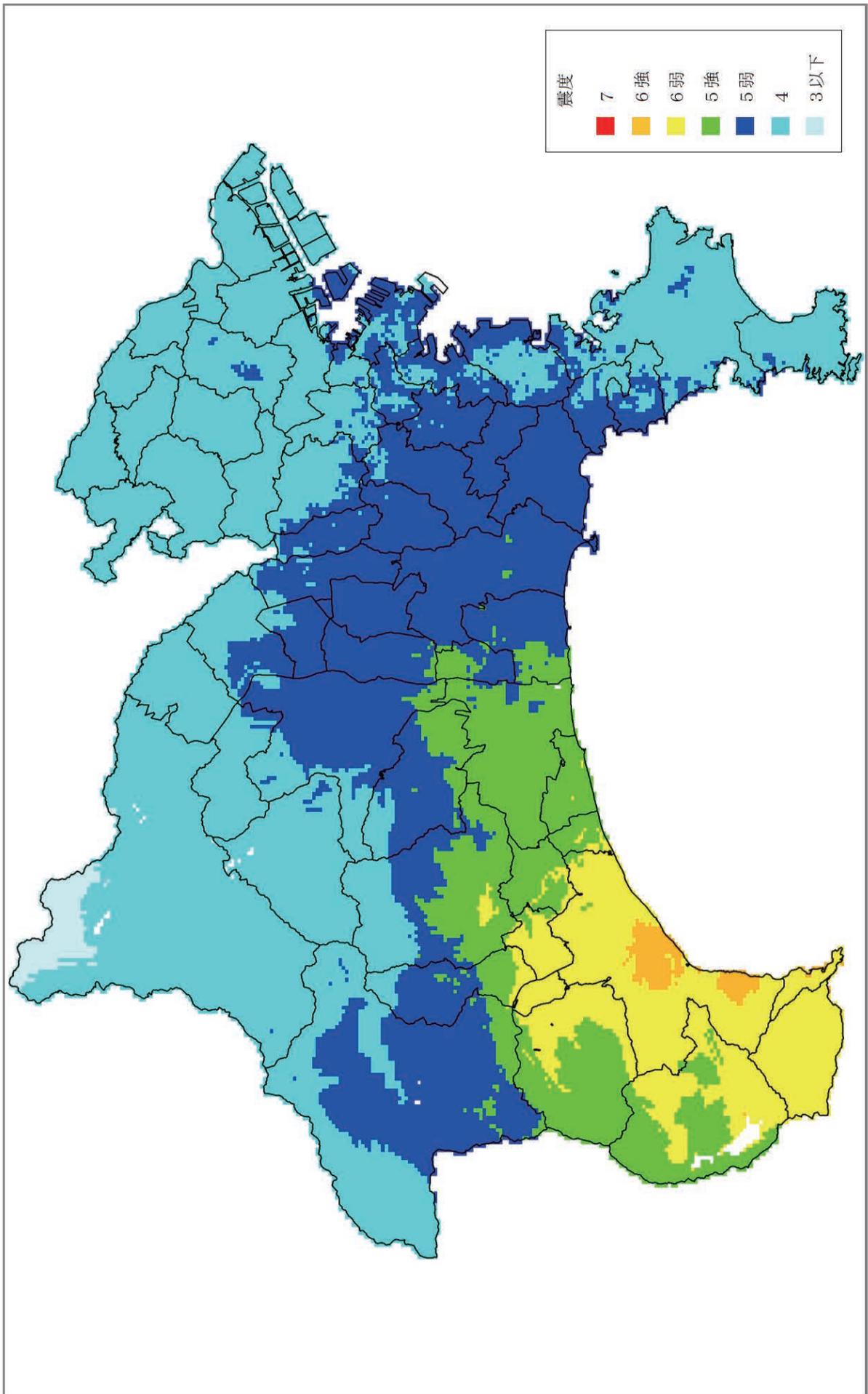
火災被害（焼失棟数）：三浦半島断層群の地震



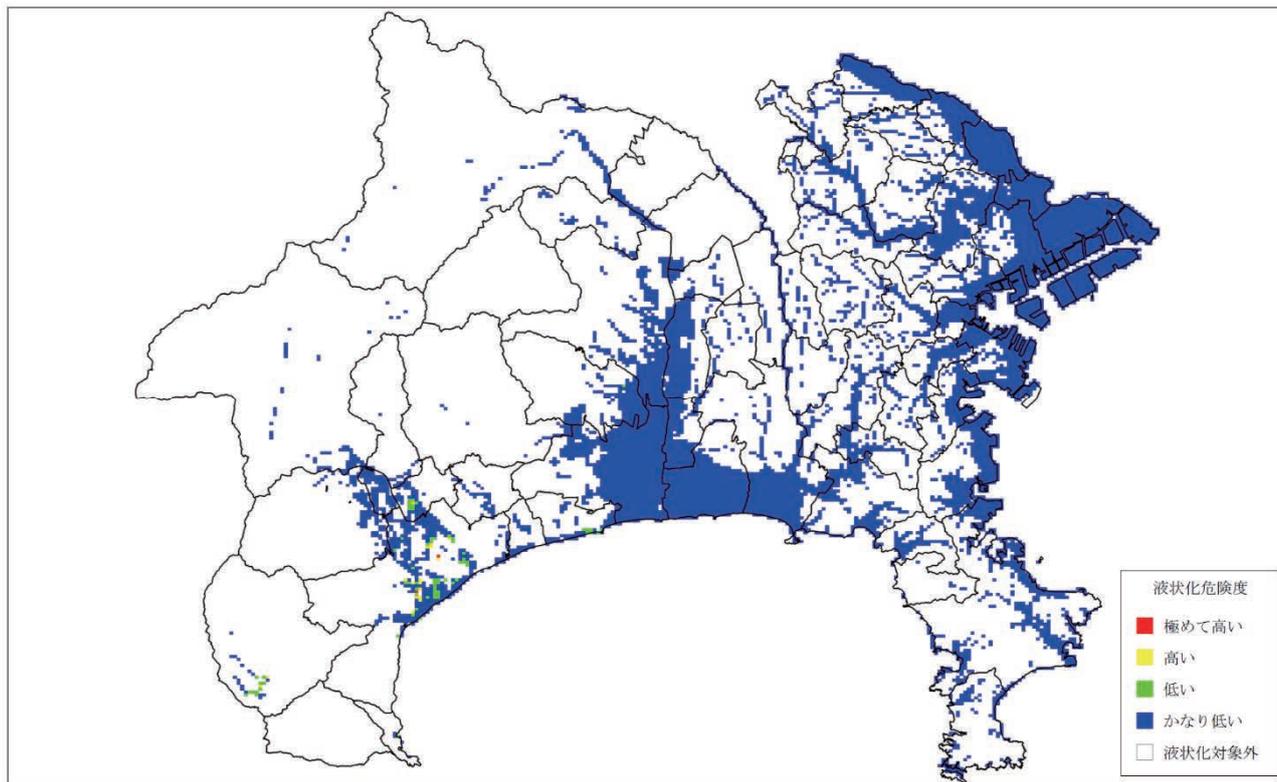
## ウ 神奈川県西部地震

- < 震 度 > 県西地域で震度 6 弱の揺れが想定され、特に、小田原市、真鶴町で、震度 6 強の揺れが想定されます。
- < 液状化 > 小田原市の一部で液状化の可能性が想定されます。
- < 急傾斜地崩壊 > 急傾斜地崩壊が生じる可能性の高い地点は、全県で 404 箇所想定されます。
- < 津 波 > 相模湾内で 2 ~ 6 m、東京湾内で 2 m 以下の水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で 5 ~ 30 分、東京湾内で 60 分以上と想定されます。
- < 建 物 > 建物の被害(揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波)は、全県で全壊棟数が 5,000 棟(全建物の 0.2%)、半壊棟数が 20,530 棟(全建物の 0.9%)と想定されます。震源に近い県西地域で被害率が高くなると想定されます。急傾斜地崩壊による被害は、全県で全壊 40 棟と想定されます。津波による被害は、全県で全壊 230 棟と想定されます。
- < 火 災 > 火災については、全県で 10 件の出火が想定され、焼失棟数は 710 棟と想定されます。小田原市で被害が大きくなります。これらの地域では、街路が閉塞され、消火が困難になる地域が生じます。
- < 人的被害 > 全県での人的被害は、死者 880 人、重症者 180 人、中等症者 1,780 人、軽症者 2,660 人と想定されます(火災の逃げ惑いによる死傷者は含まない)。また、津波による死者は 680 人と想定されます。小田原市で多数発生すると想定されます。
- < 救 出 > 救出が必要となる自力脱出困難者は 300 人と想定されます。小田原市で多数発生すると想定されます。
- < ライフライン > 停電は、全県で 2,059,500 軒と想定されます。都市ガスの供給停止は 45,500 戸、L P ガスの供給支障は 920 戸と想定されます。上水道は、発災直後の断水人口は 72,450 人と想定され、復旧には 8 日程度を要します。下水道では、県全域に被害が生じ、38,290 人に機能支障が生じると想定されます。復旧には 8 日を要します。電話回線は 1,439,180 回線以上が不通になると想定されます。
- < 避難者 > 断水、建物被害による 1 日目から 3 日目の避難者数(最大値)は、61,520 人と想定されます。全人口に対する避難者の割合(避難率)は全県で 0.7%であり、市町村別では、小田原市、南足柄市、湯河原町で多く発生します。4 日目から 1 週間後の避難者数は、上水道の復旧により 54,890 人、1 ヶ月後の避難者数は 38,230 人と想定されます。
- < 要配慮者 > 高齢者(75 歳以上)で、避難者は 6,930 人、断水人口は 6,070 人、家に被害を受ける人は 7,030 人と想定されます。要介護者(要介護 3 以上)で、避難者は 1,940 人、断水人口は 1,690 人、家に被害を受ける人は 1,960 人と想定されます。
- < 道路・鉄道 > 道路は、橋梁・橋脚の被害により県西地域で 1 ヶ月程度の通行止めとなる区間が生じると想定されます。鉄道については、県西地域で被害が発生しますが、当日中には復旧すると想定されます。
- < 帰宅困難者 > 地震の発生直後には、鉄道の路線点検等により、帰宅困難者は県内で 502,980 人に達すると想定されます。しかし、鉄道は当日中に復旧するため、帰宅困難者はすぐに解消されると想定されます。
- < 港湾施設 > 緊急物資受入れ港では、大きな被害は発生しないと想定されます。
- < 災害廃棄物 > 建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、全県で 154 万トンに達すると想定されます。
- < 経済被害 > 経済被害の直接被害額は、9,175 億円と想定されます。

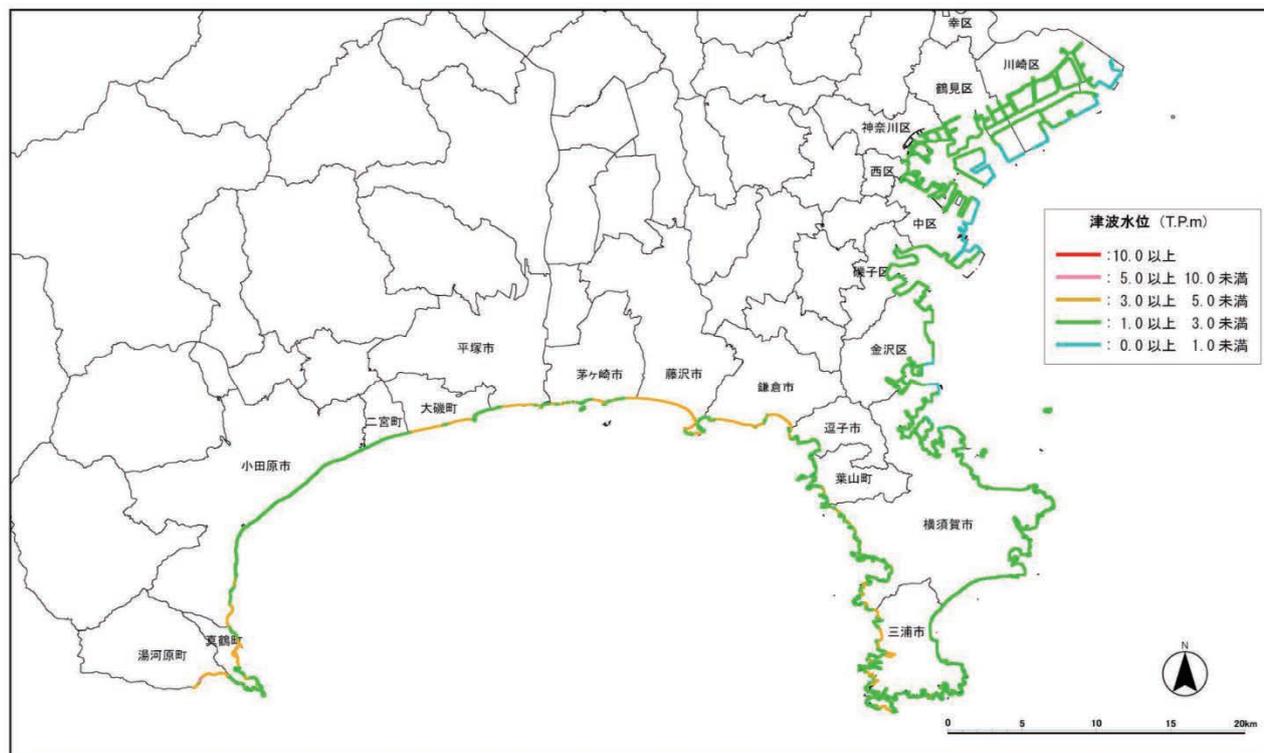
震度分布：神奈川県西部地震



液状化危険：神奈川県西部地震

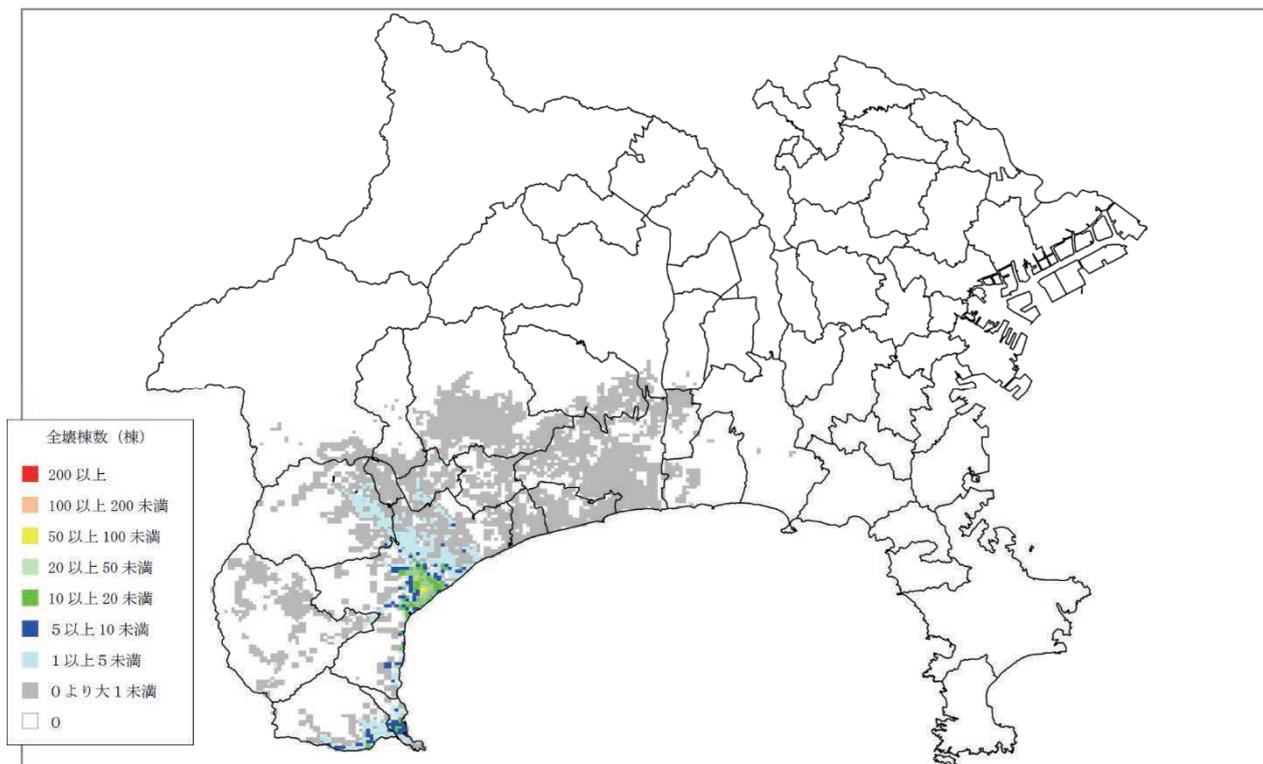


津波の最大水位：神奈川県西部地震

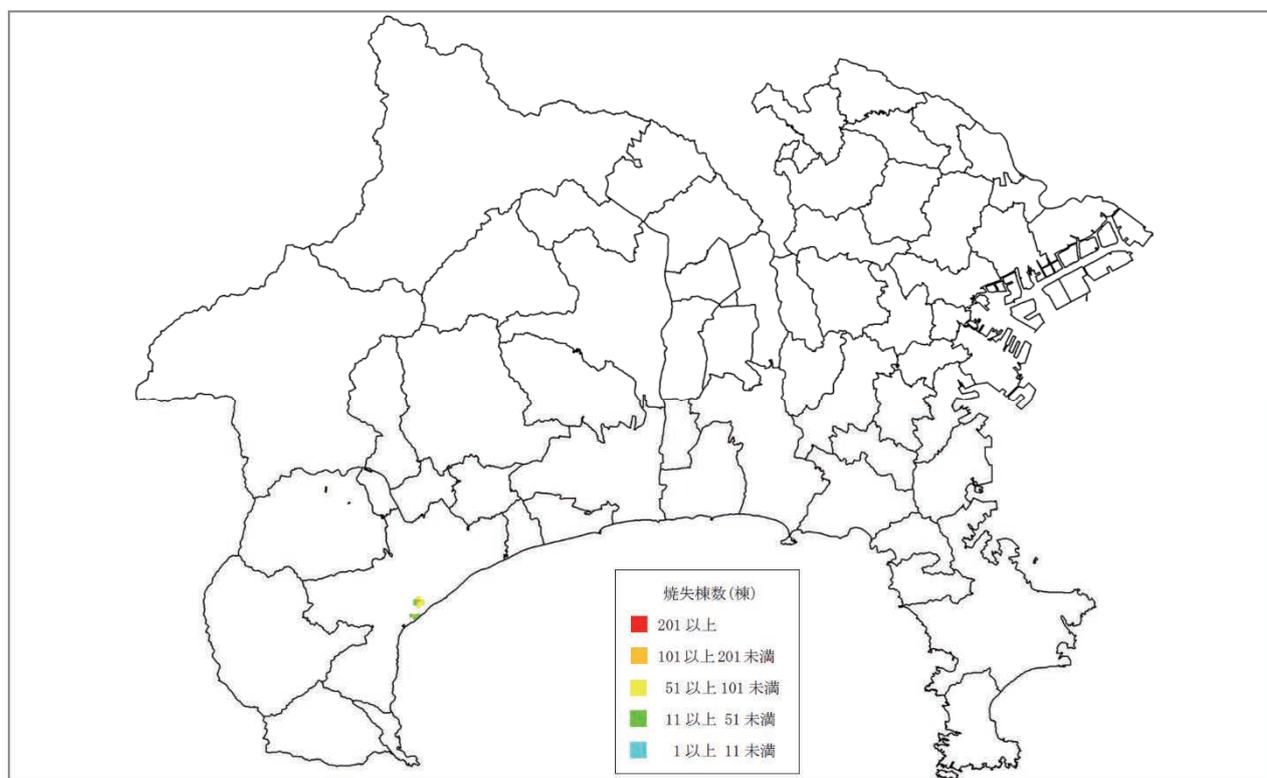


※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

建物被害（全壊棟数）：神奈川県西部地震



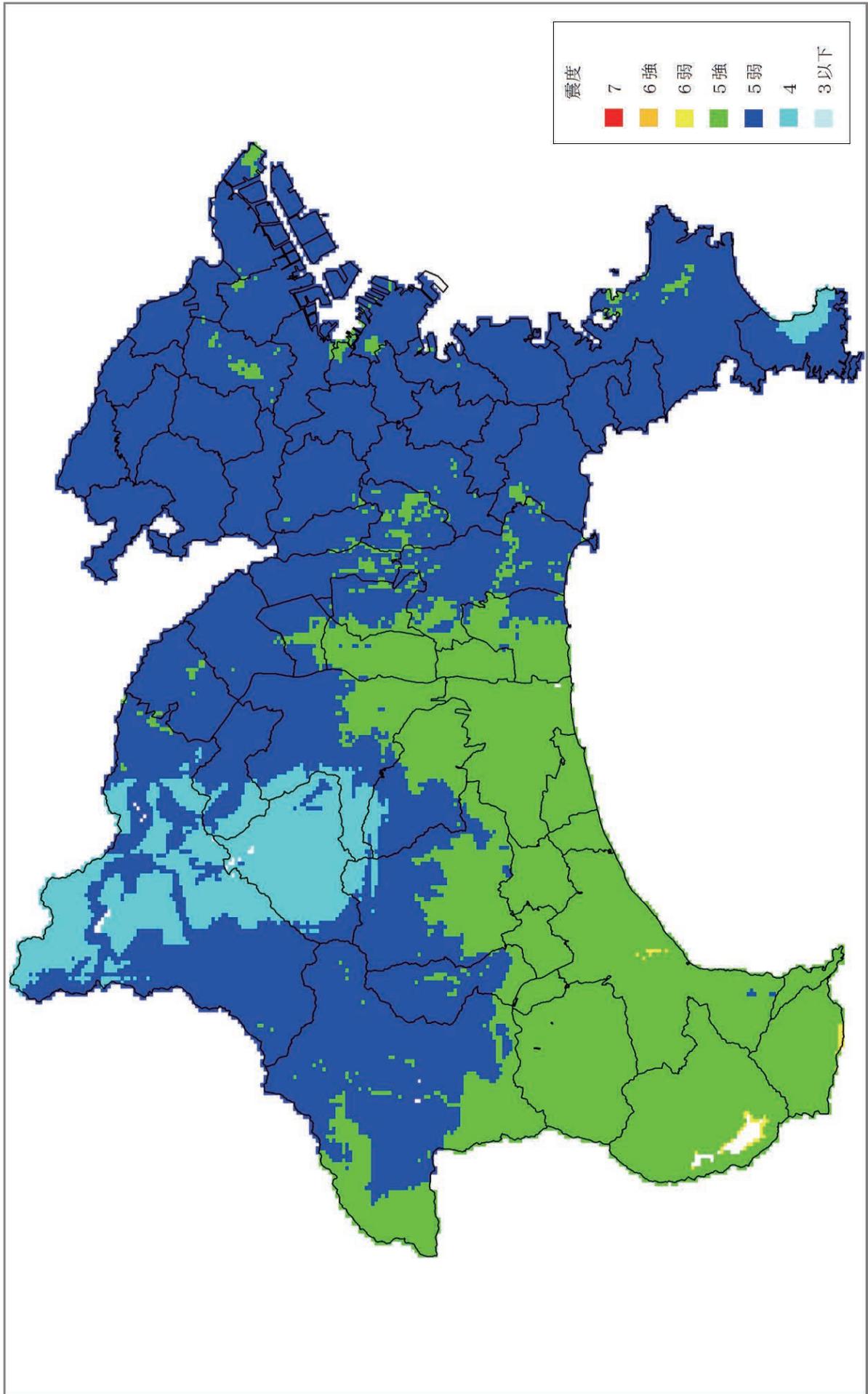
火災被害（焼失棟数）：神奈川県西部地震



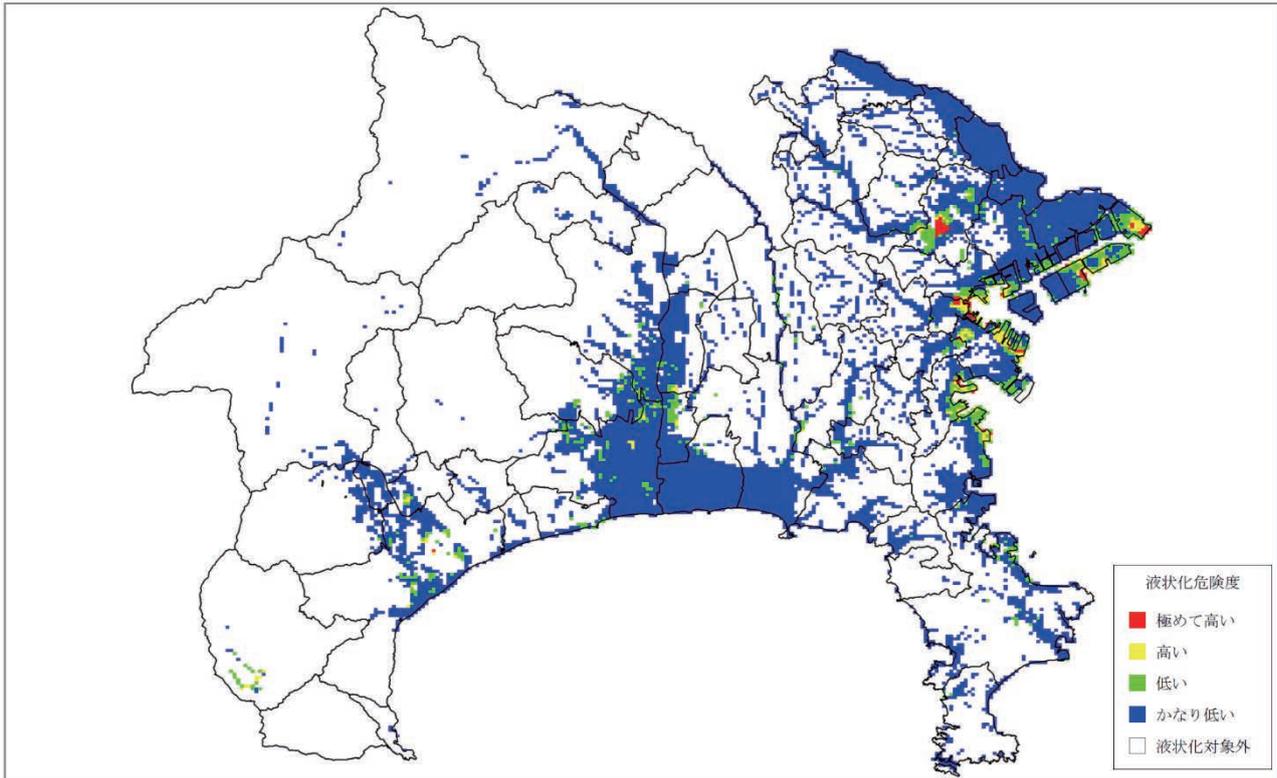
## エ 東海地震

- < 震 度 > 県の中央部から県西地域にかけて震度 5 強の揺れが想定されます。
- < 液状化 > 横浜市、川崎市の海岸沿いと 鶴見川、相模川の流域では、液状化の可能性が想定されます。
- < 急傾斜地崩壊 > 急傾斜地崩壊が生じる可能性の高い地点は、全県で 130 箇所想定されます。
- < 津 波 > 相模湾内で 3 ~ 8 m、東京湾内で 2 ~ 4 m の水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で 25 ~ 40 分、東京湾内で 60 分以上と想定されます。
- < 建 物 > 建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波）は、全県で全壊棟数が 3,620 棟（全建物の 0.2%）、半壊棟数が 14,450 棟（全建物の 0.6%）と想定されます。震源に近い県西地域で被害率が高くなると想定されます。急傾斜地崩壊による被害は、全県で全壊 10 棟と想定されます。津波による被害は、全県で全壊 3,160 棟と想定されます。
- < 火 災 > 火災については、全県でわずかに出火しますが、焼失（延焼）は発生しないことが想定されます。
- < 人的被害 > 全県での人的被害は、死者 820 人、重症者 70 人、中等症者 700 人、軽症者 980 人と想定されます。また、津波による死者は 810 人と想定されます。
- < 救 出 > 救出が必要となる自力脱出困難者はわずかと想定されます。
- < ライフライン > 停電は、全県で 1,972,290 軒と想定されます。都市ガスの供給停止、L P ガスの供給支障は無いと想定されます。上水道は、発災直後の断水人口は 2,490 人と想定され、当日中に復旧します。下水道では、県の全域に被害が生じ、74,110 人に機能支障が生じると想定されます。復旧には 13 日程度を要します。電話回線は 1,412,220 回線以上が不通になると想定されます。
- < 避難者 > 断水、建物被害による 1 日目から 1 週間後の避難者数（最大値）は、86,090 人と想定されます。全人口に対する避難者の割合（避難率）は全県で 1.0% です。1 ヶ月後の避難者数は 36,090 人と想定されます。
- < 要配慮者 > 高齢者（75 歳以上）で、避難者は 9,380 人、家に被害を受ける人は 6,910 人です。要介護者（要介護 3 以上）で、避難者は 2,760 人、家に被害を受ける人は 2,050 人と想定されます。断水の影響は無いと想定されます。
- < 道路・鉄道 > 通行止めとなる道路被害は発生しないと想定されます。鉄道についても、被害は発生しないと想定されます。
- < 帰宅困難者 > 地震の発生直後には、鉄道の路線点検等により、帰宅困難者は県内で 610,660 人に達すると想定されます。しかし、鉄道は当日中に復旧するため、帰宅困難者はすぐに解消されると想定されます。
- < 港湾施設 > 緊急物資受入れ港では、公共バースに被害は発生しないと想定されます。
- < 災害廃棄物 > 建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、全県で 106 万トンに達すると想定されます。
- < 経済被害 > 経済被害の直接被害額は、9,726 億円と想定されます。

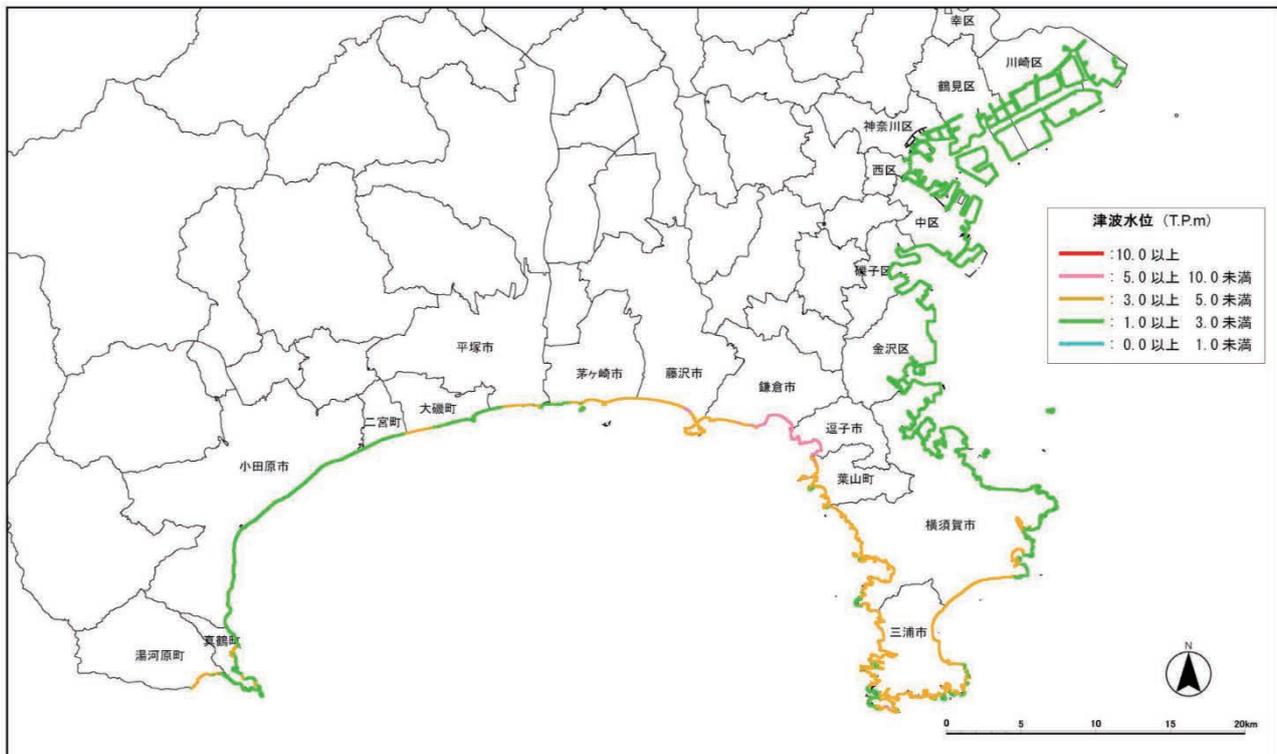
震度分布：東海地震



液状化危険：東海地震

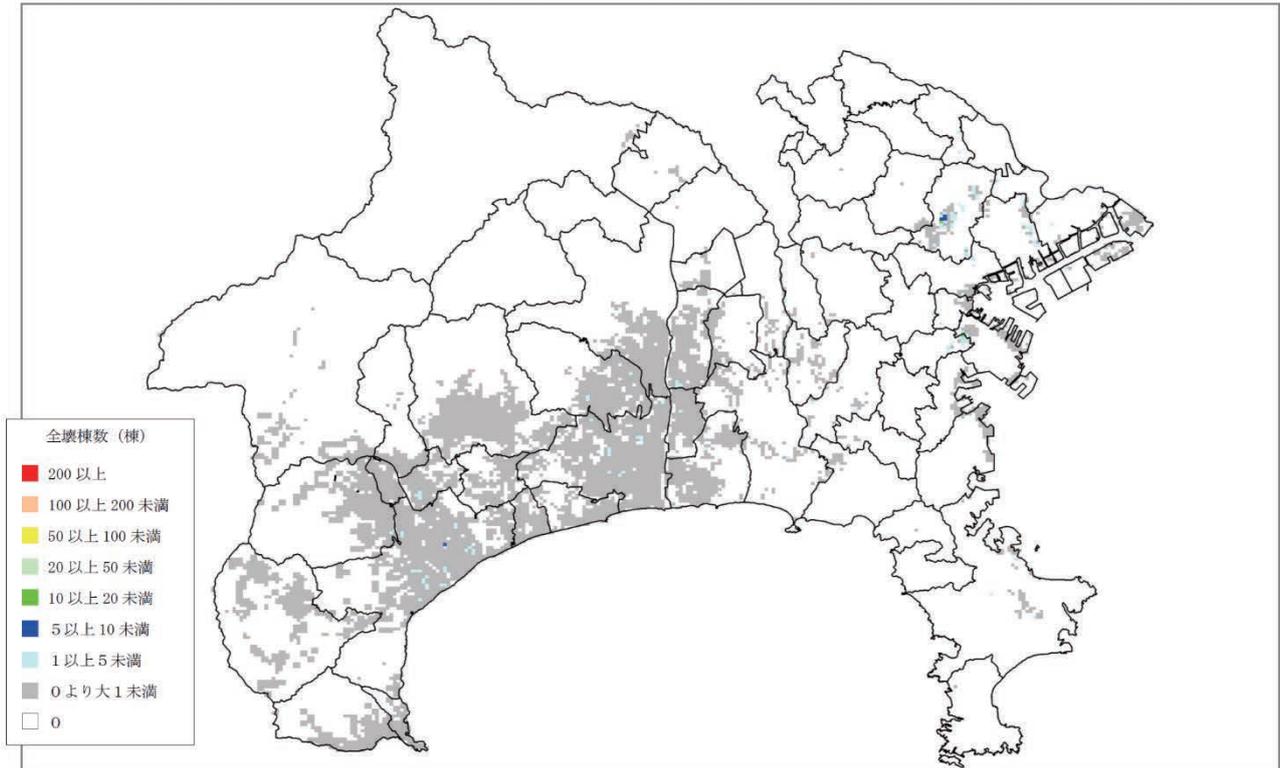


津波の最大水位：東海地震



※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

建物被害（全壊棟数）：東海地震



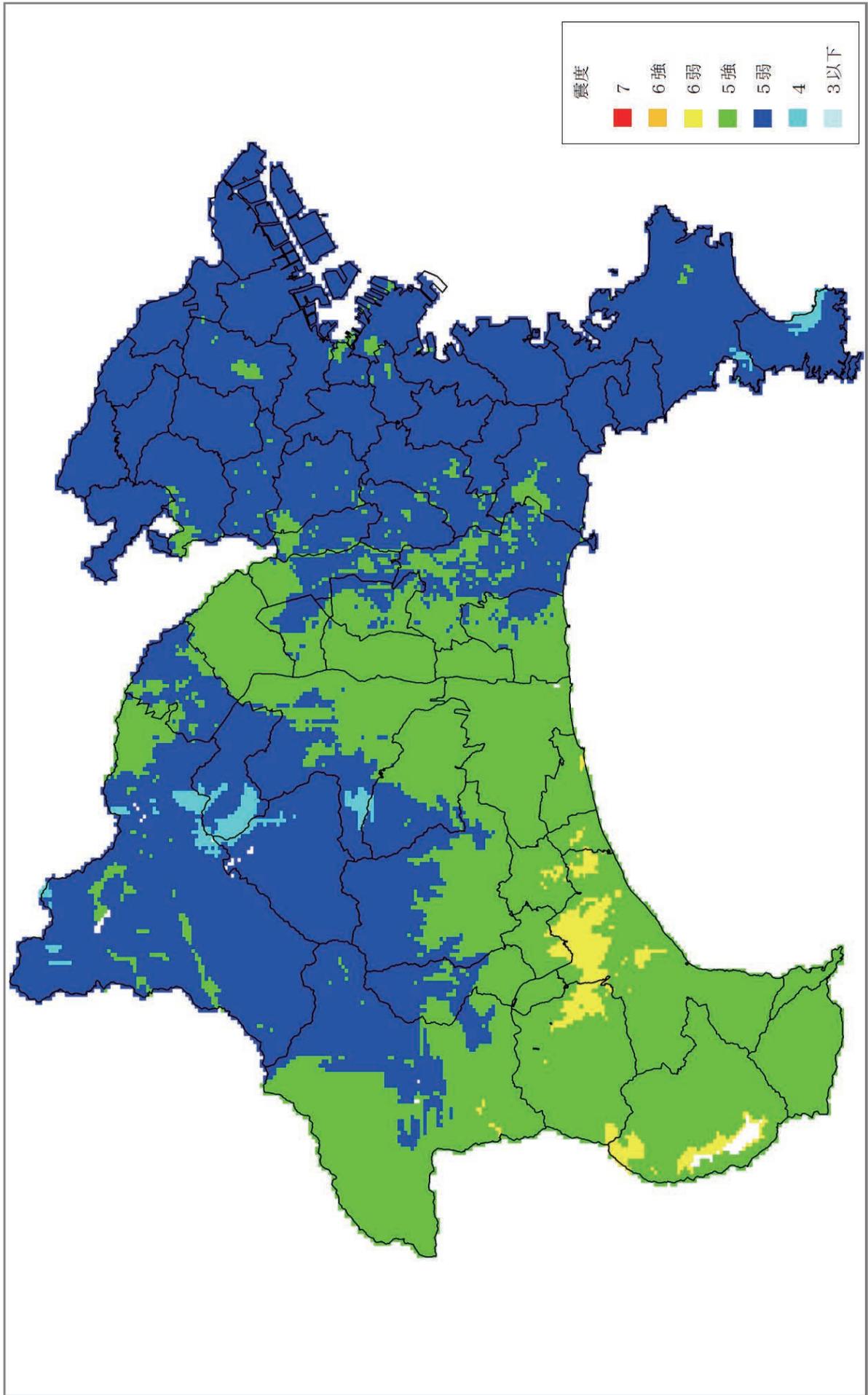
火災被害（焼失棟数）：東海地震

建物の焼失被害は想定されませんでした。

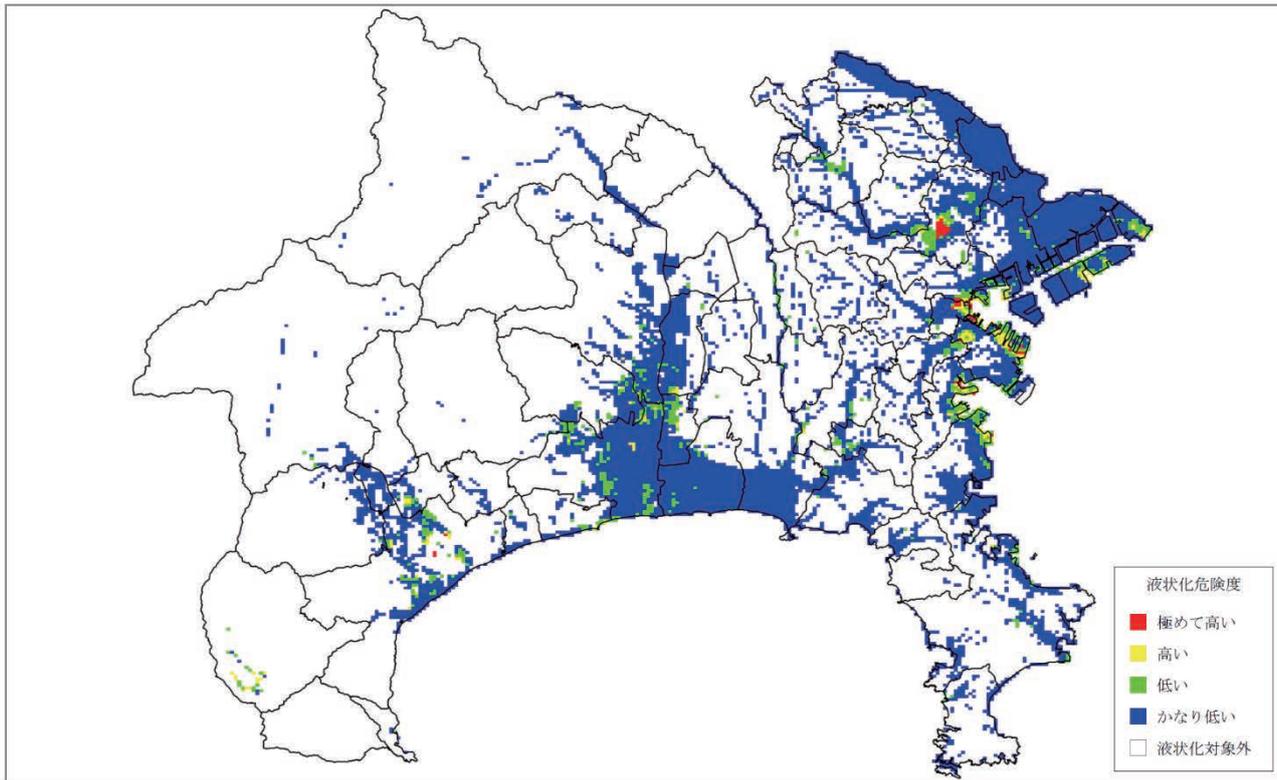
## オ 南海トラフ巨大地震

- < 震 度 > 県西地域の一部で震度 6 弱の揺れが想定されます。その他の地域は、震度 5 強以下と想定されます。
- < 液状化 > 横浜市、川崎市の海岸沿いの一部と多摩川、鶴見川、相模川の流域では、液状化の可能性が想定されます。
- < 急傾斜地崩壊 > 急傾斜地崩壊が生じる可能性の高い地点は、全県で 171 箇所想定されます。
- < 津 波 > 相模湾から東京湾内にかけて、2 ~ 9 m の水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で 30 ~ 40 分、東京湾内で 60 分以上と想定されます。
- < 建 物 > 建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波）は、全県で全壊棟数が 7,360 棟（全建物の 0.3%）、半壊棟数が 20,110 棟（全建物の 0.9%）と想定されます。震源に近い県西地域で被害率が高くなると想定されます。急傾斜地崩壊による被害は、全県で全壊 10 棟と想定されます。津波による被害は、全県で全壊 6,720 棟と想定されます。
- < 火 災 > 火災については、全県でわずかに出火しますが、焼失（延焼）は発生しないことが想定されます。
- < 人的被害 > 全県での人的被害は、死者 1,740 人、重症者 100 人、中等症者 1,020 人、軽症者 1,470 人と想定されます。また、津波による死者は 1,710 人と想定されます。
- < 救 出 > 救出が必要となる自力脱出困難者はわずかと想定されます。
- < ライフライン > 停電は、全県で 1,972,440 軒と想定されます。都市ガスの供給停止、L P ガスの供給支障は無いと想定されます。上水道は、発災直後の断水人口は 7,710 人と想定され、当日中に復旧します。下水道では、県の全域に被害が生じ、80,230 人に機能支障が生じると想定されます。復旧には 14 日程度を要します。電話回線は 1,416,340 回線が不通になると想定されます。
- < 避難者 > 断水、建物被害による 1 日目から 1 週間後の避難者数（最大値）は、126,170 人と想定されます。全人口に対する避難者の割合（避難率）は全県で 1.4% です。1 ヶ月後の避難者数は 56,930 人と想定されます。
- < 要配慮者 > 高齢者（75 歳以上）で、避難者は 13,480 人、家に被害を受ける人は 10,270 人と想定されます。要介護者（要介護 3 以上）で、避難者は 3,920 人、家に被害を受ける人は 3,020 人と想定されます。断水の影響は無いと想定されます。
- < 道路・鉄道 > 道路は、ごく一部の区間で、橋梁・橋脚の被害により全県で 1 ヶ月程度の通行止めとなる区間が生じると想定されます。鉄道については、被害は発生しないと想定されます。
- < 帰宅困難者 > 地震の発生直後には、鉄道の路線点検等により、帰宅困難者は県内で 610,660 人に達すると想定されます。しかし、鉄道は当日中に復旧するため、帰宅困難者はすぐに解消されると想定されます。
- < 港湾施設 > 緊急物資受入れ港では、公共バースに被害は発生しないと想定されます。
- < 災害廃棄物 > 建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、全県で 183 万トンに達すると想定されます。
- < 経済被害 > 経済被害の直接被害額は、1 兆 4,494 億円と想定されます。

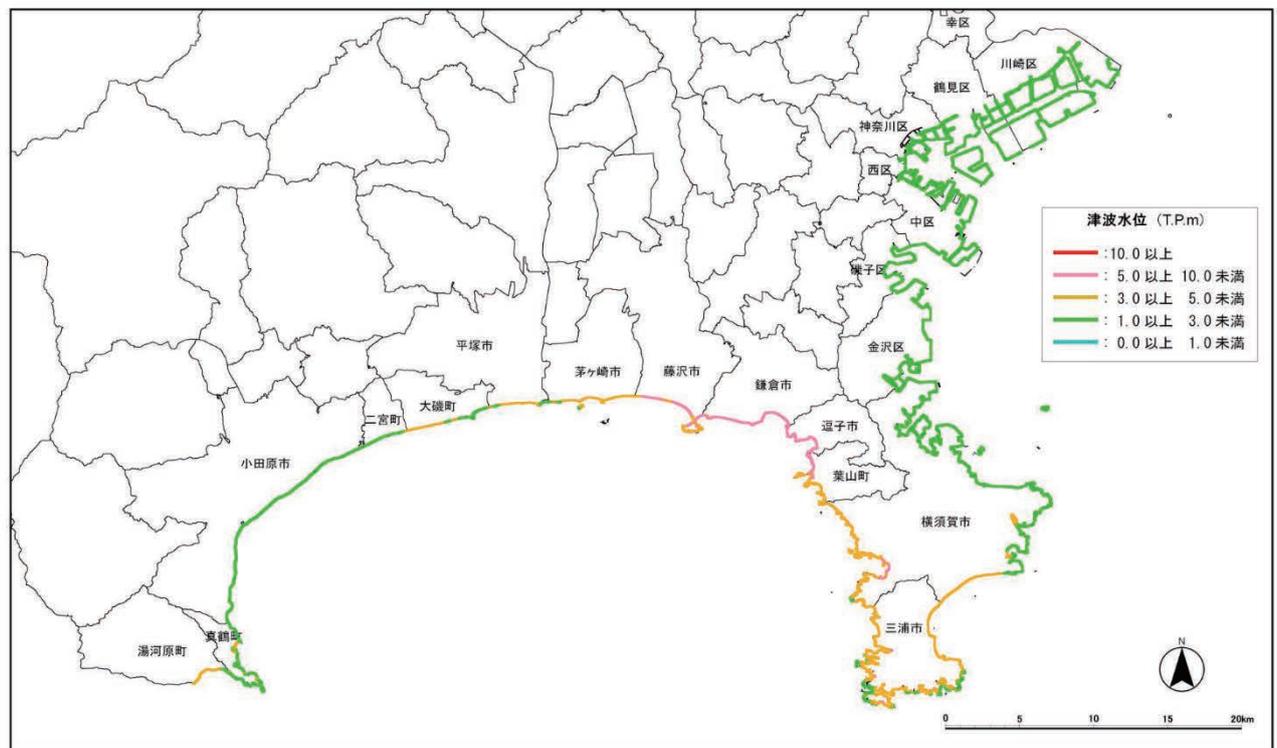
震度分布：南海トラフ巨大地震



液状化危険：南海トラフ巨大地震

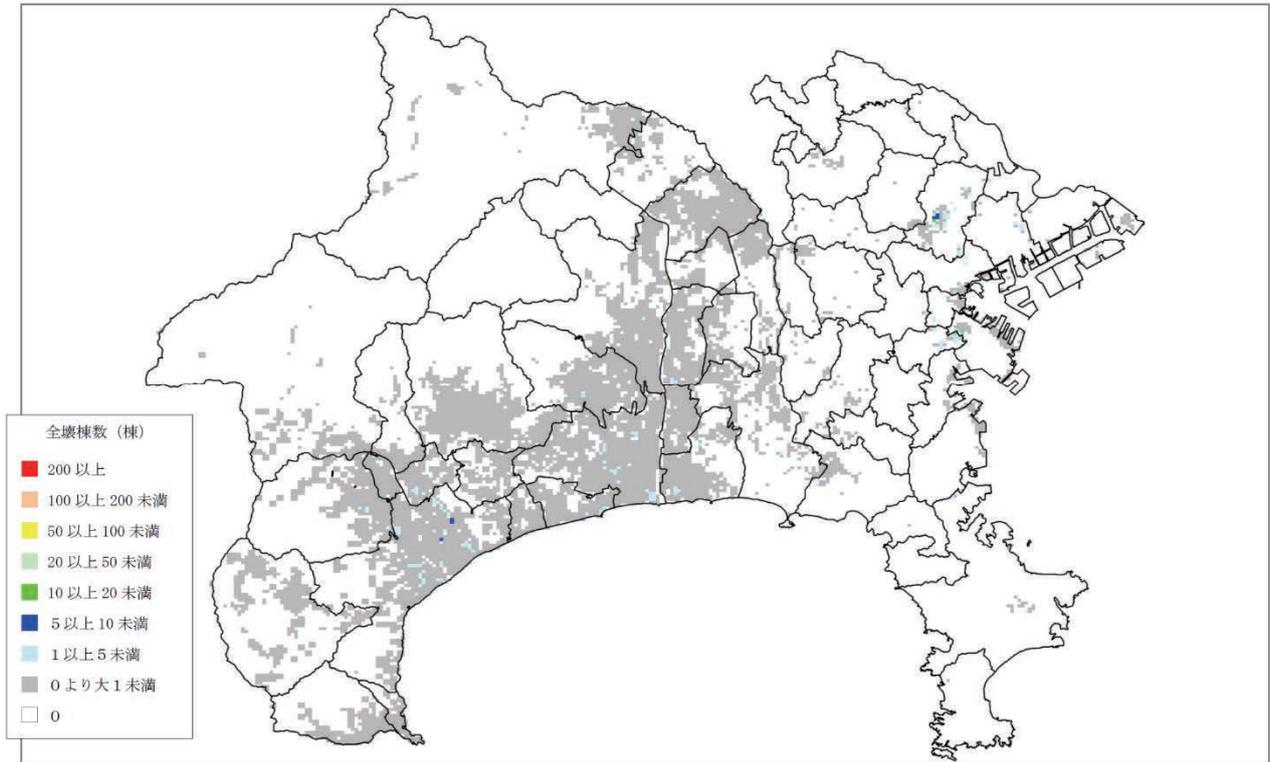


津波の最大水位：南海トラフ巨大地震



※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

**建物被害（全壊棟数）：南海トラフ巨大地震**



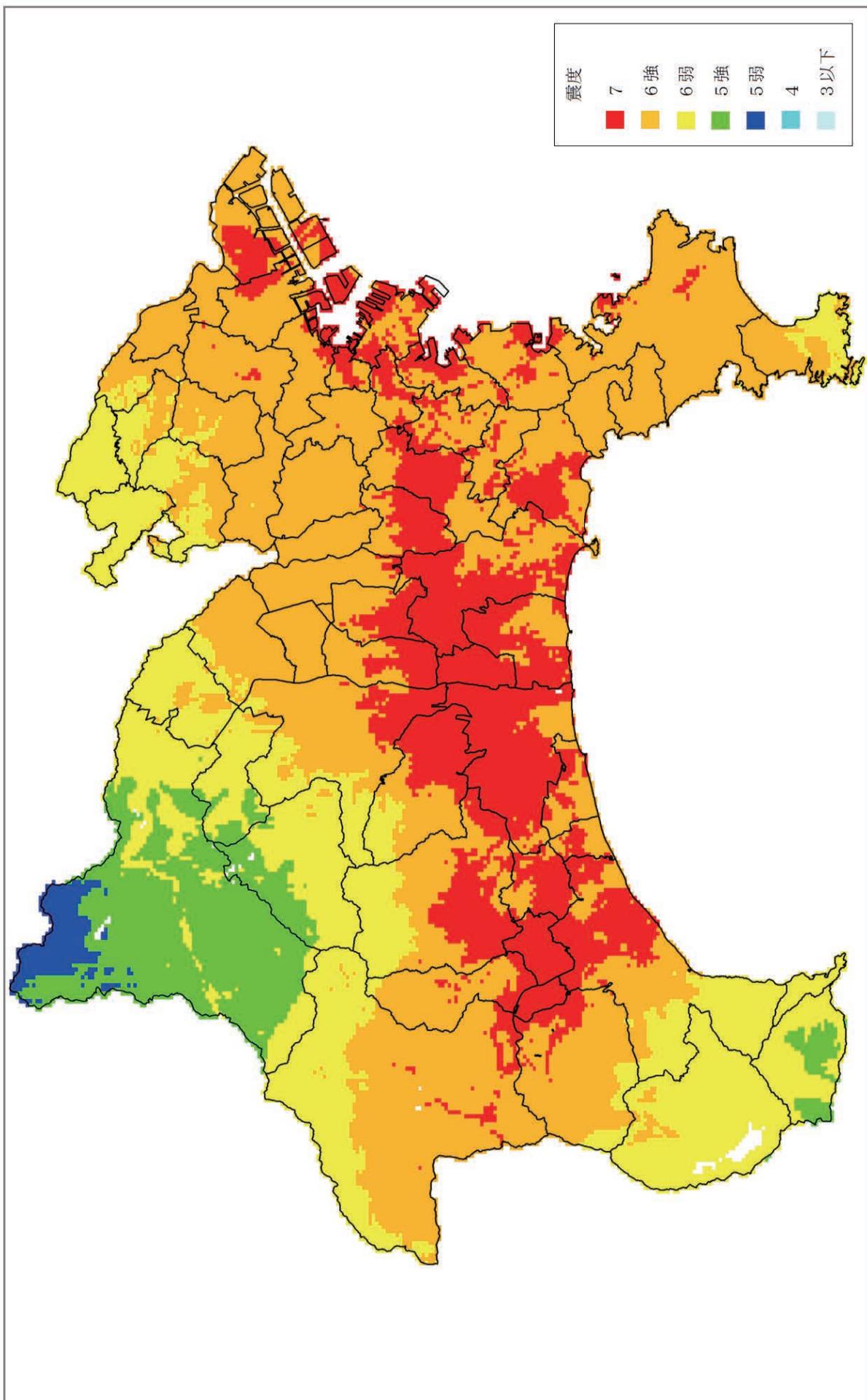
**火災被害（焼失棟数）：南海トラフ巨大地震**

建物の焼失被害は想定されませんでした。

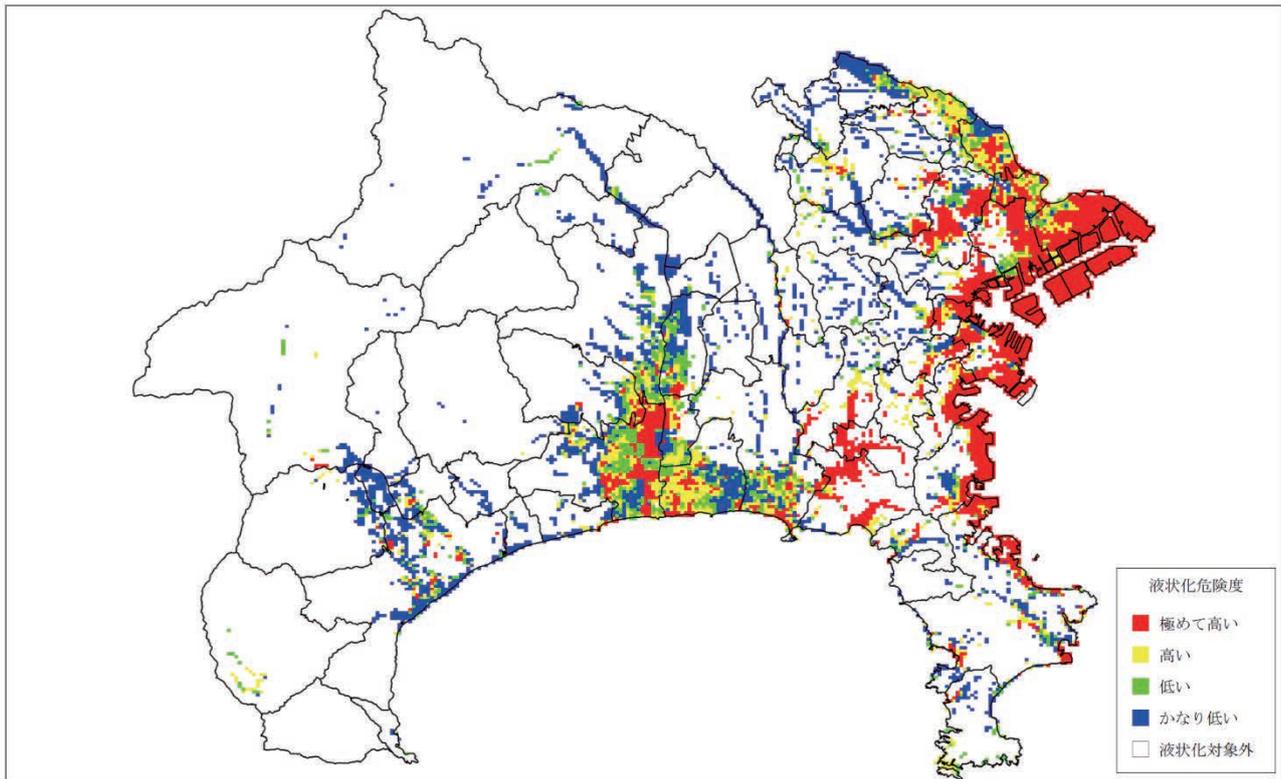
## カ 大正型関東地震

- < 震 度 > 県西地域と県北部の一部を除き、ほぼ県全域で震度 6 強以上の揺れが想定され、特に、川崎市、横浜市から湘南地域、県央地域、県西地域にかけて、震度 7 の揺れが想定されます。
- < 液状化 > 県全域の海岸沿いと河川の流域では、液状化の可能性が想定されます。
- < 急傾斜地崩壊 > 急傾斜地崩壊が生じる可能性の高い地点は、全県で 5,049 箇所想定されます。
- < 津 波 > 相模湾内で 6 ~ 10m、東京湾内で 2 ~ 4 m の水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で 5 ~ 10 分、東京湾内で 25 ~ 45 分と想定されます。
- < 建 物 > 建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波）は、全県で全壊棟数が 393,640 棟（全建物の 17.0%）、半壊棟数が 410,160 棟（全建物の 17.7%）と想定されます。全県で被害率が高くなると想定されます。急傾斜地崩壊による被害は、全県で全壊 1,280 棟と想定されます。津波による被害は、全県で全壊 5,270 棟と想定されます。
- < 火 災 > 火災については、全県で 1,570 件程度の出火が想定され、焼失棟数は 169,780 棟と想定されます。横浜市、川崎市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、綾瀬市などで被害が大きくなります。県の都市部では、街路が閉塞され、消火が困難になる地域が生じます。
- < 人的被害 > 全県での人的被害は、死者 31,550 人、重症者 11,790 人、中等症者 82,730 人、軽症者 95,800 人と想定されます（火災の逃げ惑いによる死傷者は含まない）。また、津波による死者は 12,530 人と想定されます。横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、藤沢市、小田原市、秦野市で多数発生すると想定されます。
- < 救 出 > 救出が必要となる自力脱出困難者は 64,520 人と想定されます。横浜市、川崎市で多数発生すると想定されます。
- < ライフライン > 停電は、全県で 4,587,250 軒と想定されます。都市ガスの供給停止は 1,972,960 戸、L P ガスの供給支障は 16,490 戸と想定されます。上水道は、発災直後の断水人口は 5,382,170 人と想定され、復旧には 49 日を要します。下水道では、県の全域に被害が生じ、792,010 人に機能支障が生じると想定されます。復旧には 132 日程度を要します。電話回線は 3,447,610 回線以上が不通になると想定されます。
- < 避難者 > 断水、建物被害による 1 日目から 3 日目の避難者数（最大値）は、3,745,050 人と想定されます。全人口に対する避難者の割合（避難率）は全県で 41.4% であり、市町村別では、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市で多く発生します。4 日目から 1 週間後の避難者数は、上水道の復旧により 3,644,890 人、1 ヶ月後の避難者数は 2,793,550 人と想定されます。
- < 要配慮者 > 高齢者（75 歳以上）で、避難者は 338,560 人、断水人口は 462,520 人、家に被害を受ける人は 311,840 人と想定されます。要介護者（要介護 3 以上）で、避難者は 103,040 人、断水人口は 140,800 人、家に被害を受ける人は 94,900 人と想定されます。
- < 道路・鉄道 > 道路は、橋梁・橋脚の被害により全県で 1 ヶ月程度の通行止めとなる区間が生じると想定されます。鉄道については、全県で被害が発生し、復旧には 14 日以上かかると想定されます。
- < 帰宅困難者 > 地震の発生直後には、鉄道の路線点検等により、帰宅困難者は県内で 610,660 人に達すると想定されます。鉄道は全県で 14 日以上不通が続くため、長期間にわたって帰宅困難者が発生すると想定されます。
- < 港湾施設 > 緊急物資受入れ港では、公共バースの 95 箇所で大きな被害が発生すると想定されます。
- < 災害廃棄物 > 建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、全県で 9,450 万トンに達すると想定されます。
- < 経済被害 > 経済被害の直接被害額は、48 兆 9,075 億円と想定されます。

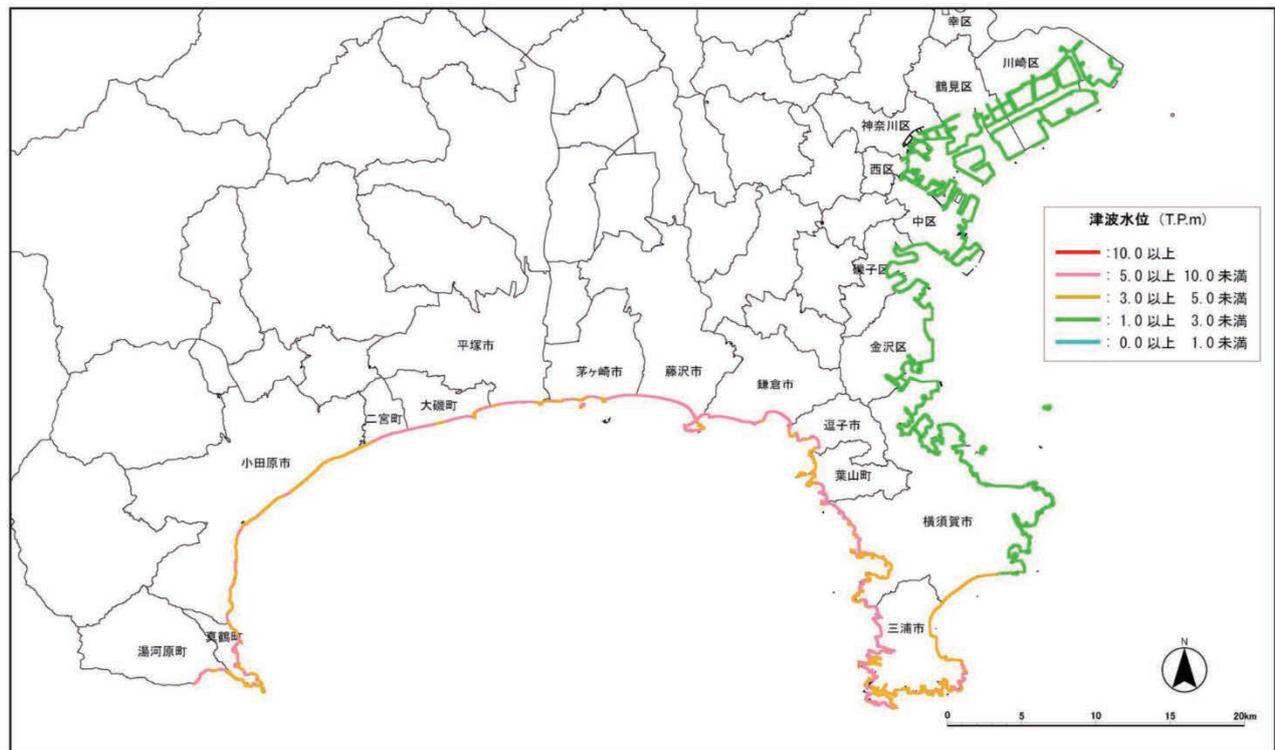
震度分布：大正型関東地震



液状化危険：大正型関東地震

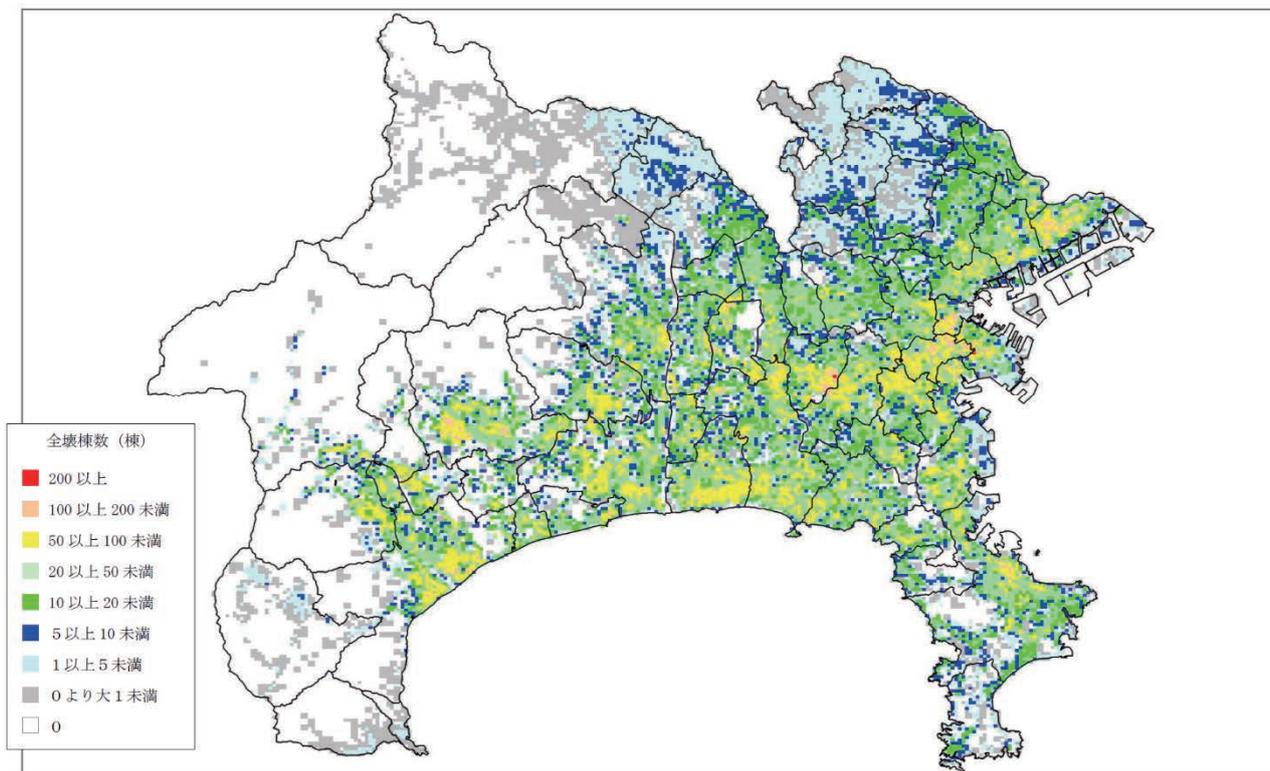


津波の最大水位：大正型関東地震

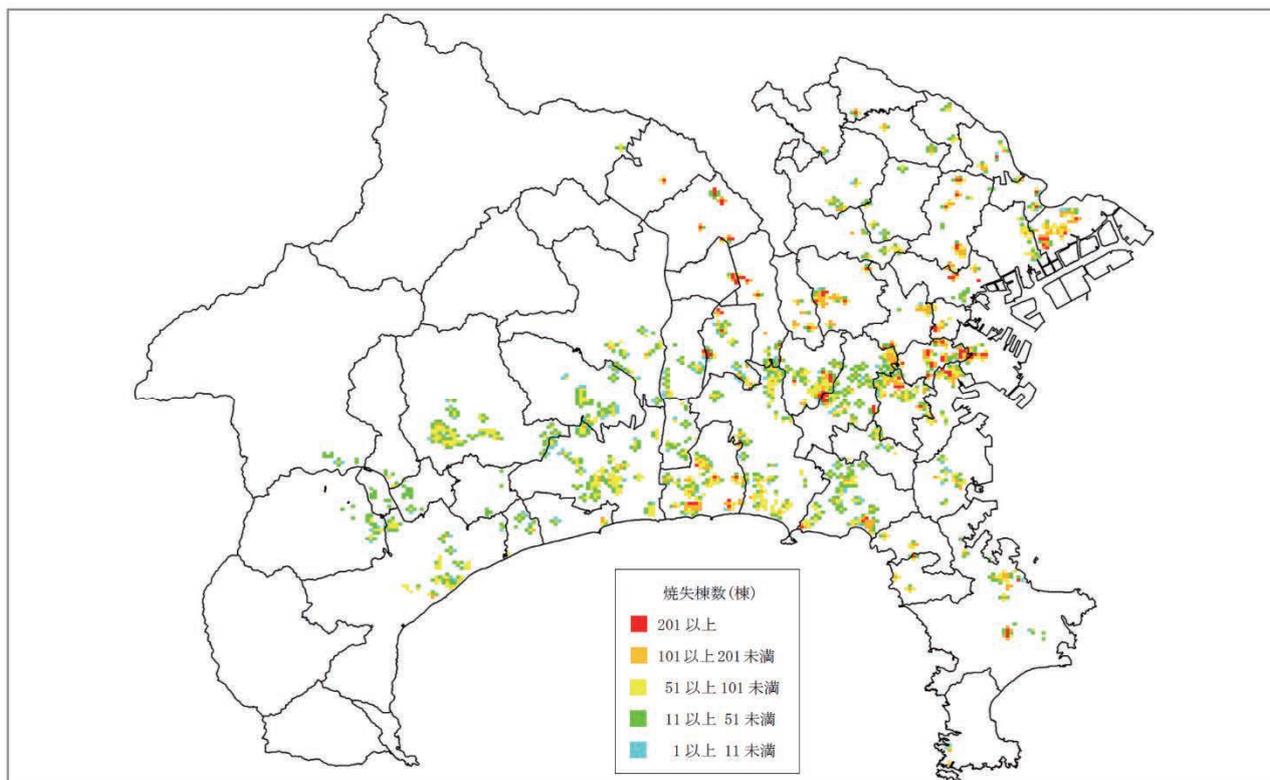


※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

建物被害（全壊棟数）：大正型関東地震



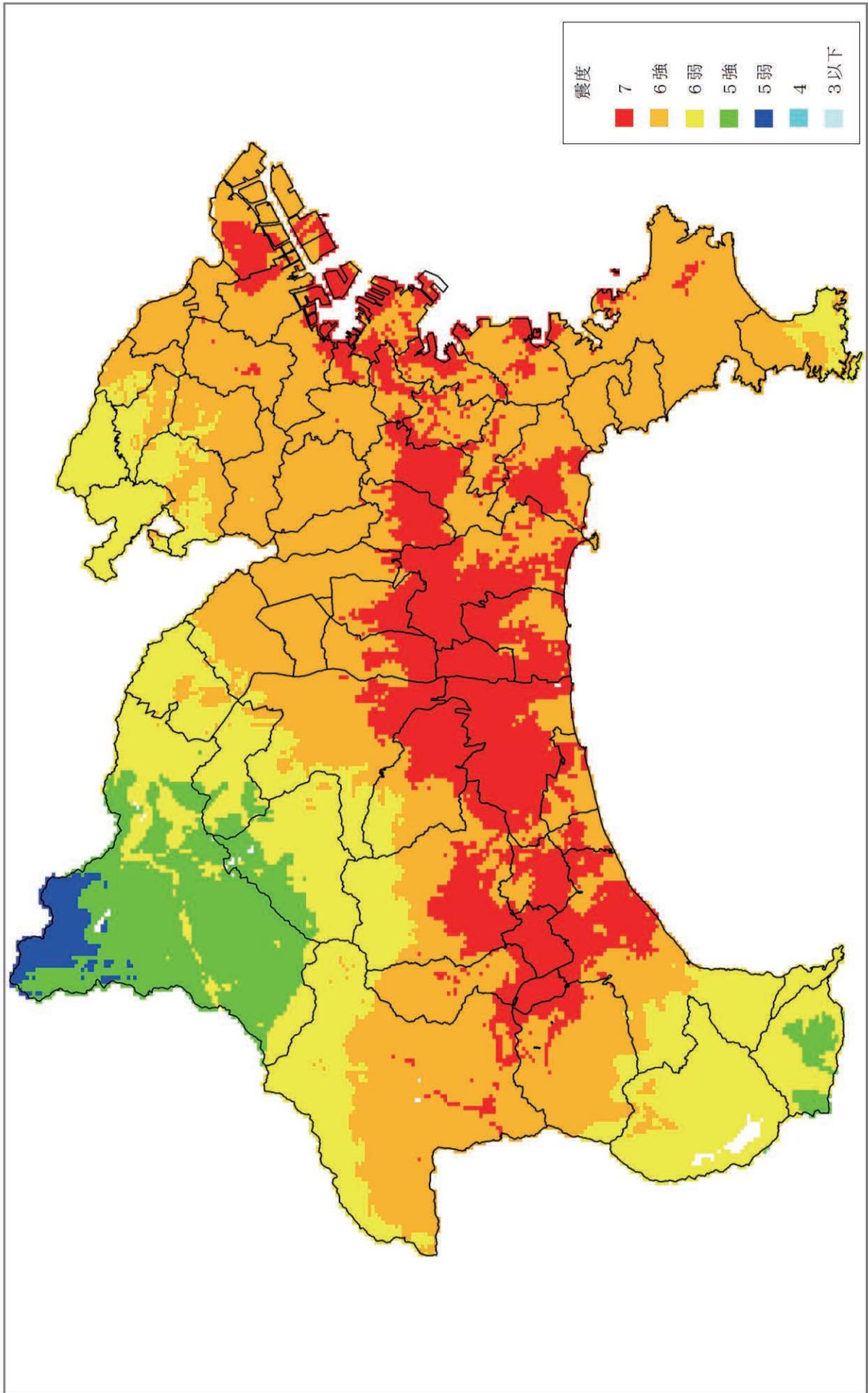
火災被害（焼失棟数）：大正型関東地震



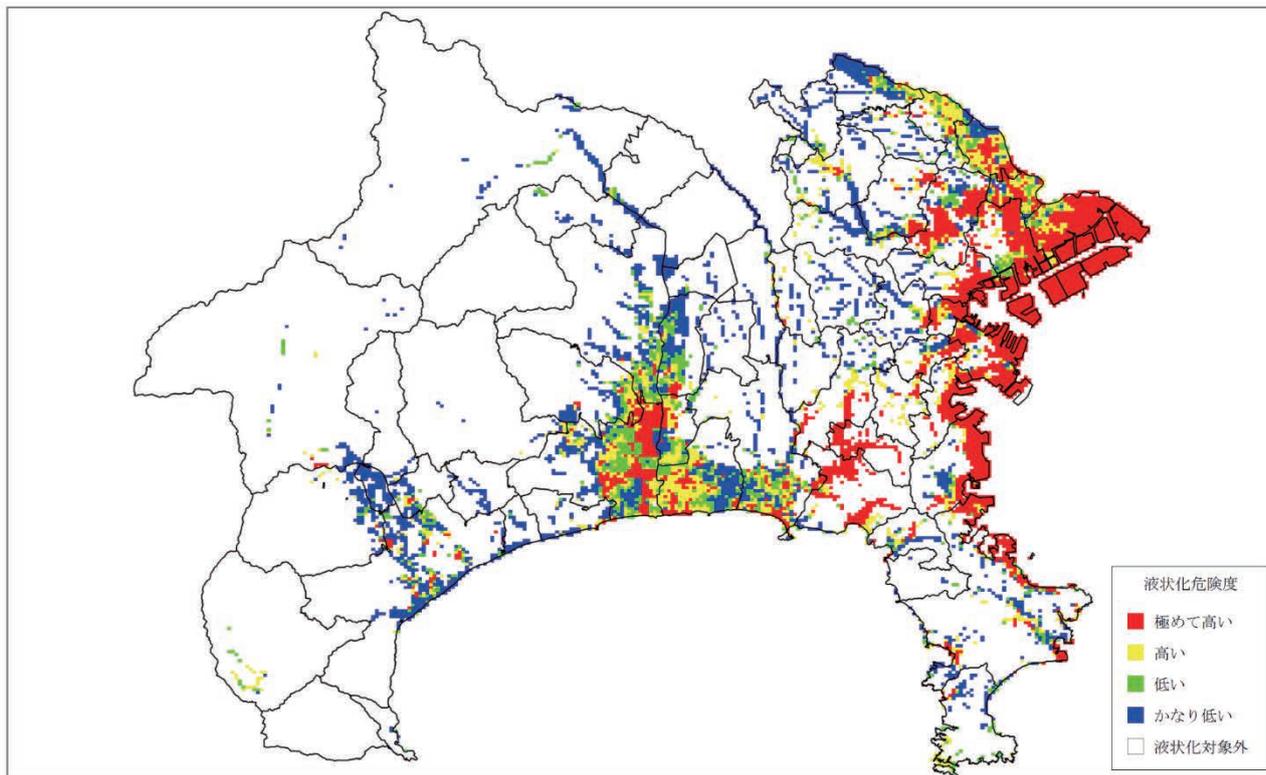
## キ 元禄型関東地震（参考）

- < 震 度 > 県西地域と県北部の一部を除き、ほぼ県全域で震度 6 強以上の揺れが想定され、特に、横浜市、川崎市から湘南地域、県央地域、県西地域にかけて、震度 7 の揺れが想定されます。
- < 液状化 > 県全域の海岸沿いと河川の流域では、液状化の可能性が想定されます。
- < 急傾斜地崩壊 > 急傾斜地崩壊が生じる可能性の高い地点は、全県で 5,049 箇所想定されます。
- < 津 波 > 相模湾内で 7 ~ 10m 以上、東京湾内で 3 ~ 9 m の水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で 5 ~ 10 分、東京湾内で 25 ~ 60 分以上と想定されます。
- < 建 物 > 建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波）は、全県で全壊棟数が 411,280 棟（全建物の 17.7%）、半壊棟数が 450,720 棟（全建物の 19.4%）と想定されます。全県で被害率が高くなると想定されます。急傾斜地崩壊による被害は、全県で全壊 1,280 棟と想定されます。津波による被害は、全県で全壊 28,370 棟と想定されます。
- < 火 災 > 火災については、全県で 1,570 件の出火が想定され、焼失棟数は 169,780 棟と想定されます。横浜市、川崎市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、綾瀬市などで被害が大きくなります。県の都市部では、街路が閉塞され、消火が困難になる地域が生じます。
- < 人的被害 > 全県での人的被害は、死者 100,350 人、重症者 12,000 人、中等症者 84,040 人、軽症者 97,160 人と想定されます（火災の逃げ惑いによる死傷者は含まない）。また、津波による死者は 81,330 人と想定されます。横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、藤沢市、小田原市、秦野市で多数発生すると想定されます。
- < 救 出 > 救出が必要となる自力脱出困難者は 64,520 人と想定されます。横浜市、川崎市で多数発生すると想定されます。
- < ライフライン > 停電は、全県で 4,587,250 軒と想定されます。都市ガスの供給停止は 1,972,960 戸、L P ガスの供給支障は 16,490 戸と想定されます。上水道は、発災直後の断水人口は 5,382,190 人と想定され、復旧には 49 日を要します。下水道では、県の全域に被害が生じ、791,960 人に機能支障が生じると想定されます。復旧には 132 日程度を要します。電話回線は 3,450,750 回線以上が不通になると想定されます。
- < 避難者 > 断水、建物被害による 1 日目から 3 日目の避難者数（最大値）は、3,983,000 人と想定されます。全人口に対する避難者の割合（避難率）は全県で 44.0% であり、市町村別では、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、小田原市、秦野市、厚木市で多く発生します。4 日目から 1 週間後の避難者数は、上水道の復旧により 3,883,480 人、1 ヶ月後の避難者数は 2,877,290 人と想定されます。
- < 要配慮者 > 高齢者（75 歳以上）で、避難者は 361,460 人、断水人口は 462,520 人、家に被害を受ける人は 341,240 人と想定されます。要介護者（要介護 3 以上）で、避難者は 109,910 人、断水人口は 140,790 人、家に被害を受ける人は 103,620 人と想定されます。
- < 道路・鉄道 > 道路は、橋梁・橋脚の被害により全県で 1 ヶ月程度の通行止めとなる区間が生じると想定されます。鉄道については、全県で被害が発生し、復旧には 14 日以上かかると想定されます。
- < 帰宅困難者 > 地震の発生直後には、鉄道の路線点検等により、帰宅困難者は県内で 610,660 人に達すると想定されます。鉄道は全県で 14 日以上不通が続くため、長期間にわたって帰宅困難者が発生すると想定されます。
- < 港湾施設 > 緊急物資受入れ港では、公共バースの 95 箇所で大きな被害が発生すると想定されます。
- < 災害廃棄物 > 建物の全壊・半壊・焼失により生じる廃棄物の総量は、全県で 9,864 万トンに達すると想定されます。
- < 経済被害 > 経済被害の直接被害額は、53 兆 4,314 億円と想定されます。

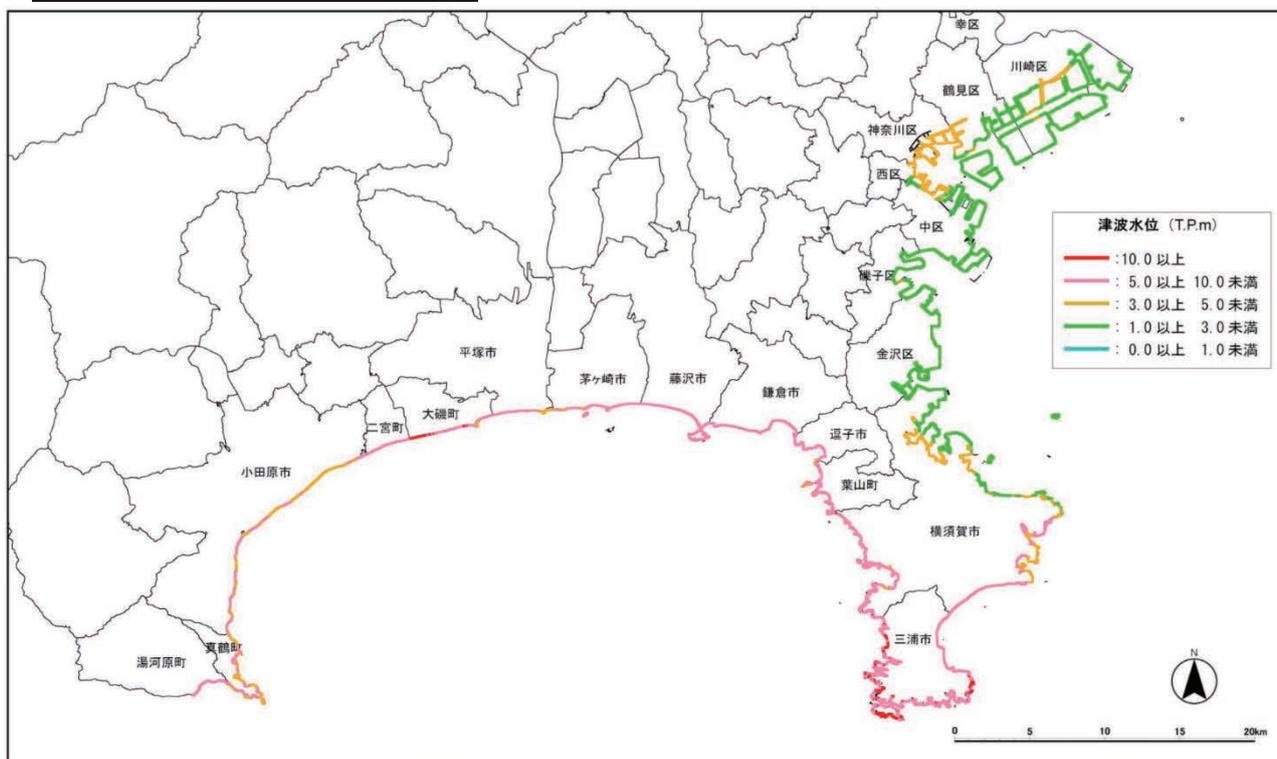
震度分布：元禄型関東地震



液状化危険：元禄型関東地震

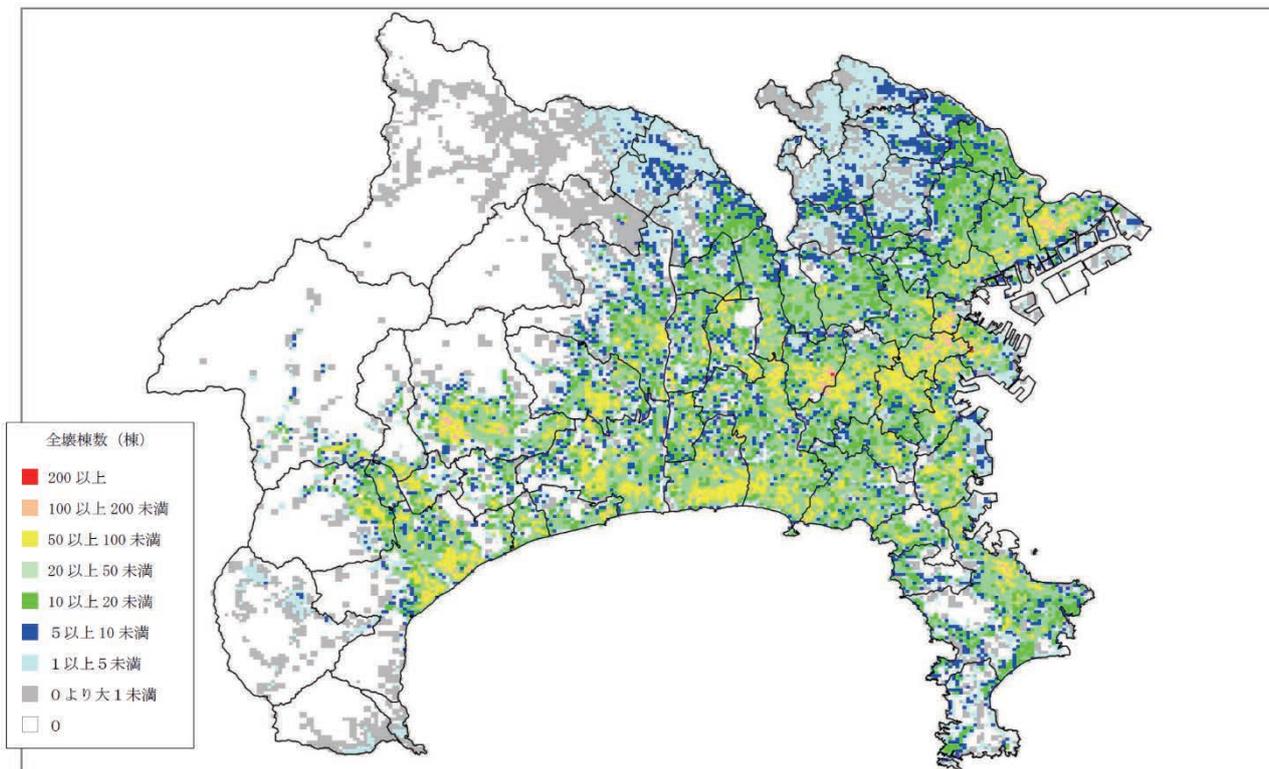


津波の最大水位：元禄型関東地震

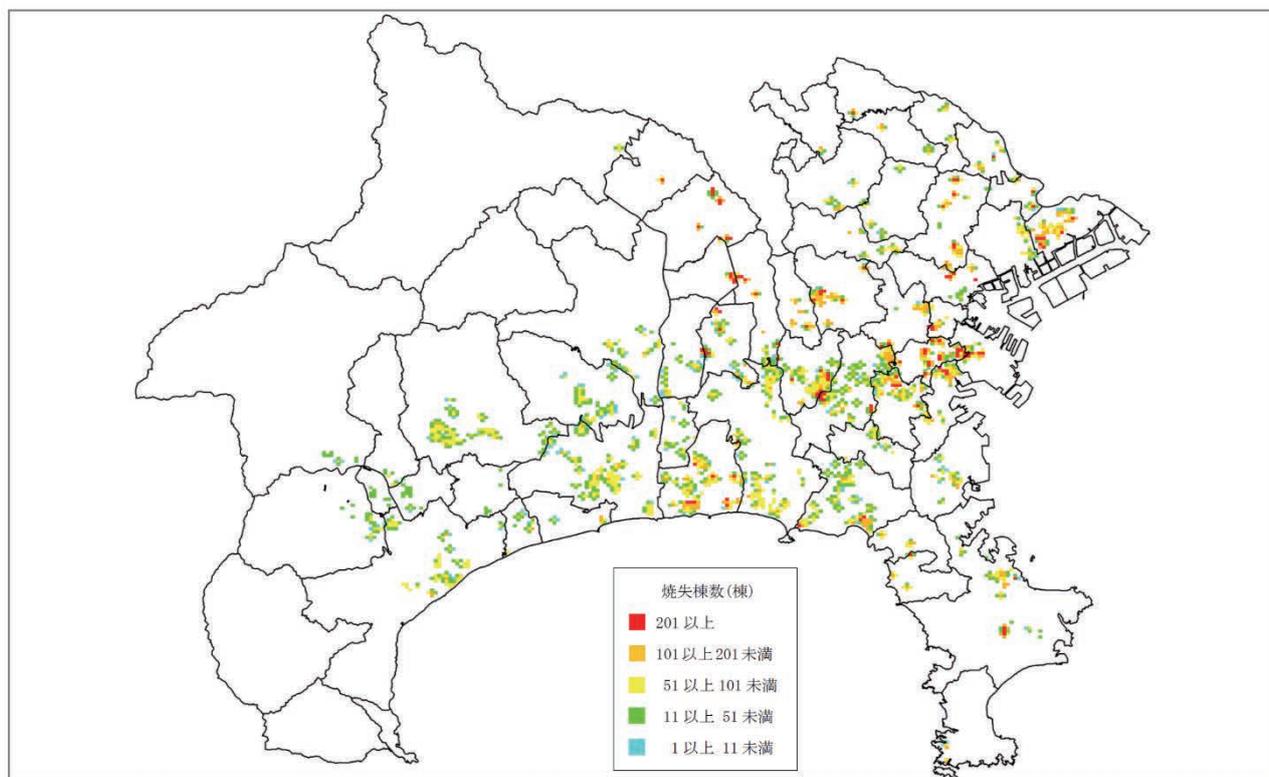


※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

建物被害（全壊棟数）：元禄型関東地震



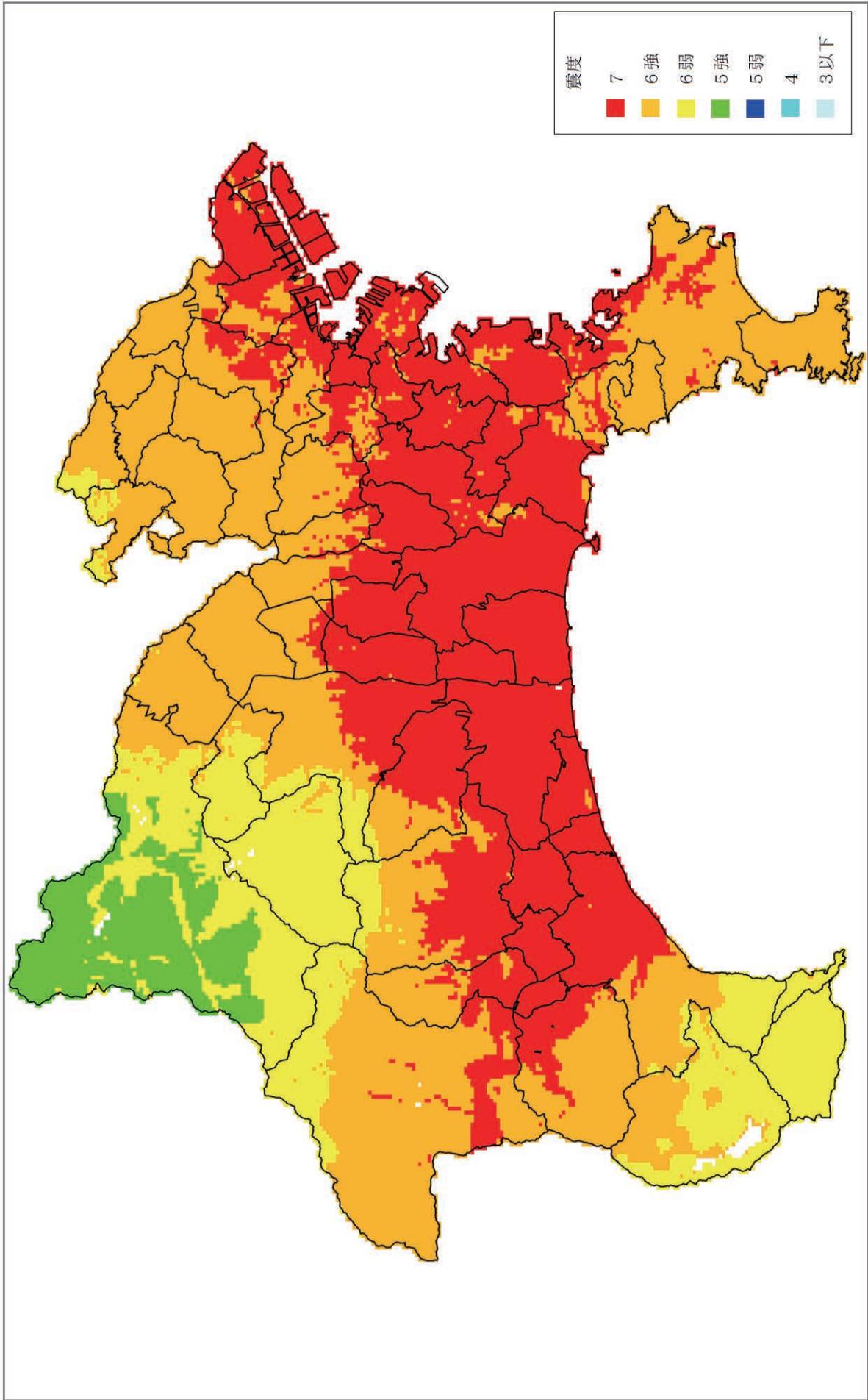
火災被害（焼失棟数）：元禄型関東地震



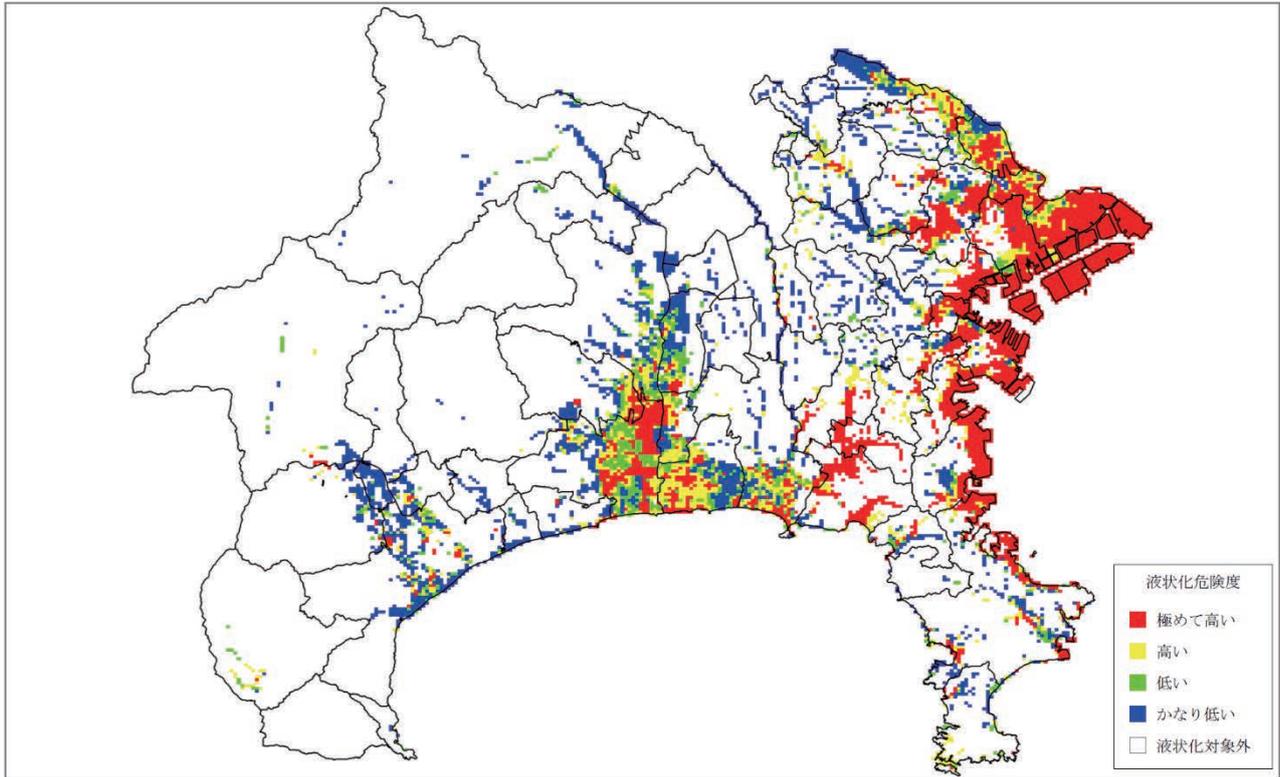
## ク 相模トラフ沿いの最大クラスの地震（参考）

- < 震 度 > 県西地域と県北部の一部を除き、ほぼ県全域で震度 6 強以上の揺れが想定され、特に、川崎市、横浜市から湘南地域、県央地域、県西地域にかけて、震度 7 の揺れが想定されます。
- < 液状化 > 県全域の海岸沿いと河川の流域では、液状化の可能性が想定されます。
- < 急傾斜地崩壊 > 急傾斜地崩壊が生じる可能性の高い地点は、全県で 5,558 箇所想定されます。
- < 津 波 > 相模湾内で 9 ~ 10m 以上、東京湾内で 3 ~ 9 m の水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で 5 ~ 10 分、東京湾内で 25 ~ 45 分以上と想定されます。
- < 建 物 > 建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波）は、全県で全壊棟数が 549,040 棟（全建物の 23.7%）、半壊棟数が 443,060 棟（全建物の 19.1%）と想定されます。全県で被害率が高くなると想定されます。急傾斜地崩壊による被害は、全県で全壊 1,350 棟と想定されます。津波による被害は、全県で全壊 36,830 棟と想定されます。
- < 火 災 > 火災については、全県で 2,320 件程度の出火が想定され、焼失棟数は 284,870 棟と想定されます。横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、綾瀬市などで被害が大きくなります。県の都市部では、街路が閉塞され、消火が困難になる地域が生じます。
- < 人的被害 > 全県での人的被害は、死者 142,230 人、重症者 17,000 人、中等症者 113,860 人、軽症者 124,840 人と想定されます（火災の逃げ惑いによる死傷者は含まない）。また、津波による死者は 113,910 人と想定されます。横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、藤沢市、小田原市、秦野市で多数発生すると想定されます。
- < 救 出 > 救出が必要となる自力脱出困難者は 107,220 人と想定されます。横浜市、川崎市で多数発生すると想定されます。
- < ライフライン > 停電は、全県で 4,592,220 軒と想定されます。都市ガスの供給停止は 2,325,240 戸、LP ガスの供給支障は 19,680 戸と想定されます。上水道は、震災直後の断水人口は 6,469,280 人と想定され、復旧には 49 日を要します。下水道では、県の全域に被害が生じ、1,090,830 人に機能支障が生じると想定されます。復旧には 181 日程度を要します。電話回線は 3,470,470 回線以上が不通になると想定されます。
- < 避難者 > 断水、建物被害による 1 日目から 3 日目の避難者数（最大値）は、4,888,110 人と想定されます。全人口に対する避難者の割合（避難率）は全県で 54.0% であり、市町村別では、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、小田原市、秦野市、厚木市、大和市で多く発生します。4 日目から 1 週間後の避難者は、上水道の復旧により 4,779,450 人、1 ヶ月後の避難者数 3,801,400 人と想定されます。
- < 要配慮者 > 高齢者（75 歳以上）で、避難者は 440,140 人、断水人口は 557,640 人、家に被害を受ける人は 422,730 人と想定されます。要介護者（要介護 3 以上）で、避難者は 134,580 人、断水人口は 170,920 人、家に被害を受ける人は 129,010 人と想定されます。
- < 道路・鉄道 > 道路は、橋梁・橋脚の被害により全県で 1 ヶ月程度の通行止めとなる区間が生じると想定されます。鉄道については、全県で被害が発生し、復旧には 14 日以上かかると想定されます。
- < 帰宅困難者 > 地震の発生直後には、鉄道の路線点検等により、帰宅困難者は県内で 610,660 人に達すると想定されます。鉄道は全県で 14 日以上不通が続くため、長期間にわたって帰宅困難者が発生すると想定されます。
- < 港湾施設 > 緊急物資受入れ港では、公共バースの 102 箇所で大きな被害が発生すると想定されます。
- < 災害廃棄物 > 建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、全県で 1 億 3,277 万トンに達すると想定されます。
- < 経済被害 > 経済被害の直接被害額は、70 兆 4,363 億円と想定されます。

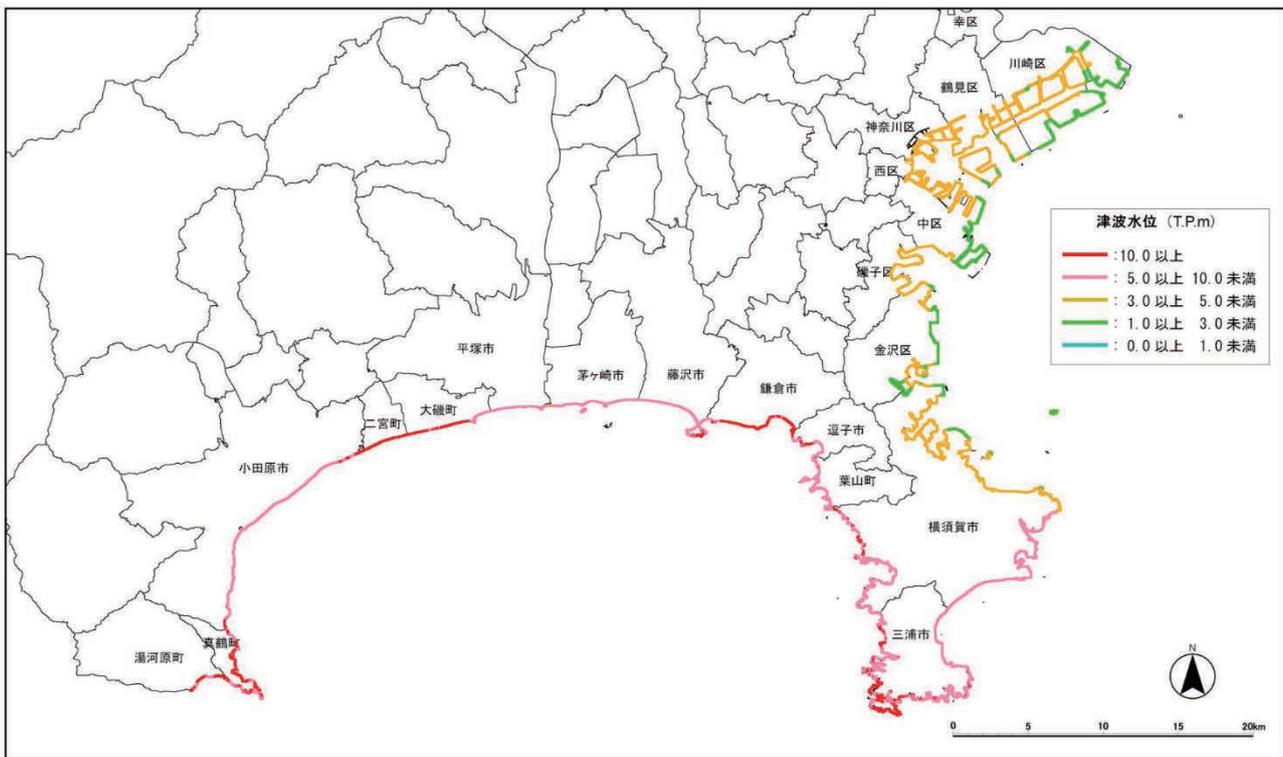
震度分布：相模トラフ沿いの最大クラスの地震



液状化危険：相模トラフ沿いの最大クラスの地震

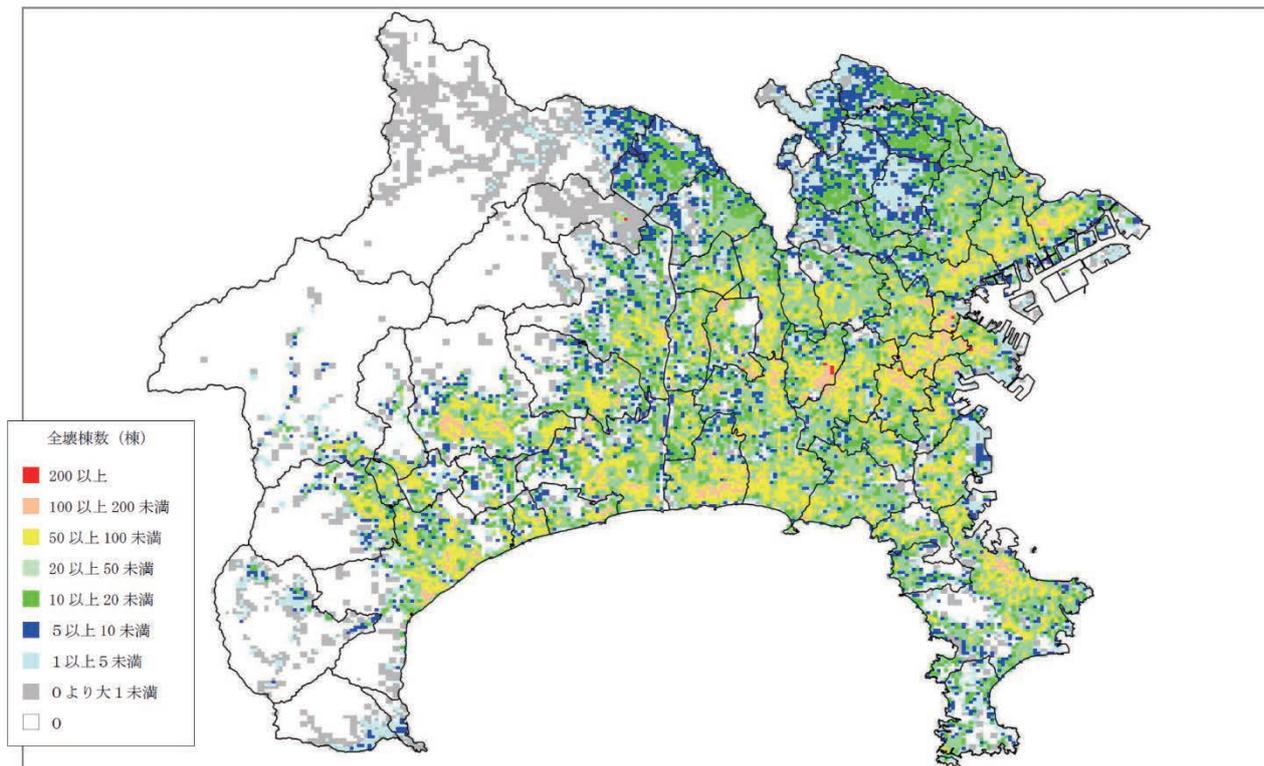


津波の最大水位：相模トラフ沿いの最大クラスの地震（西側モデル）

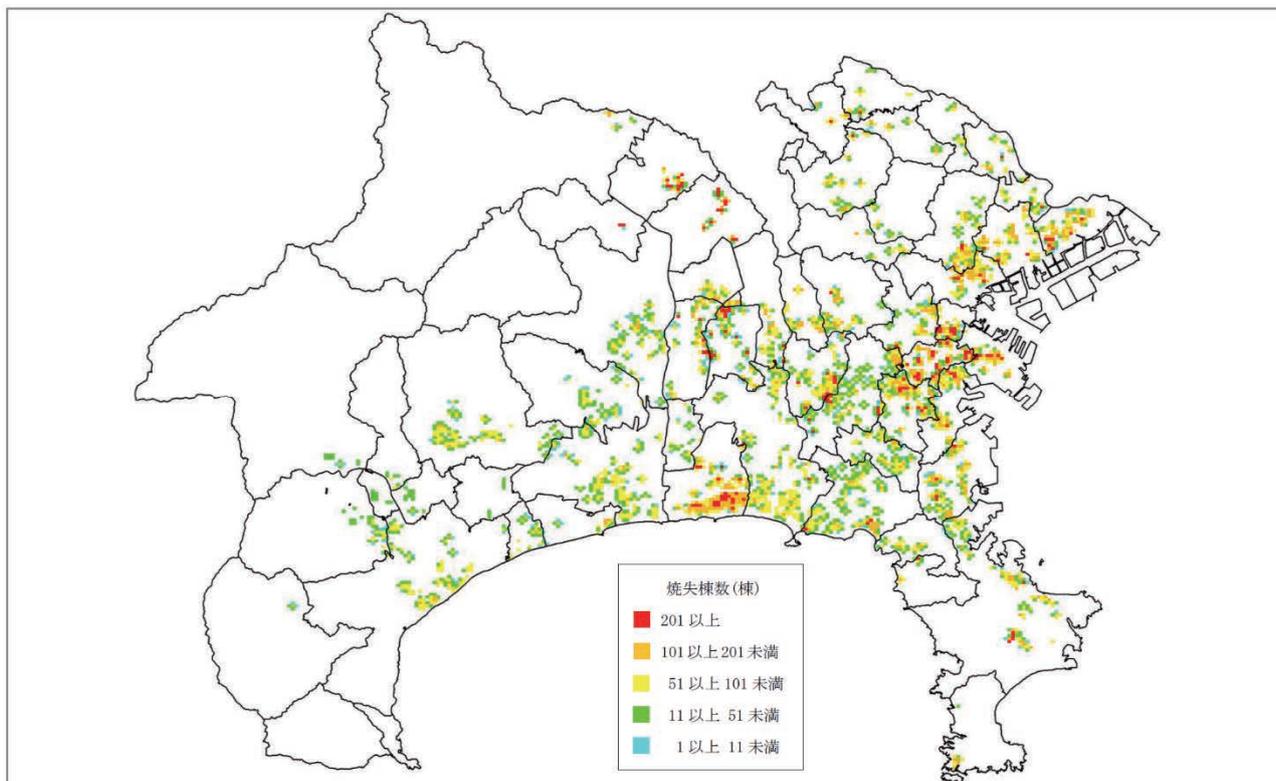


※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

建物被害（全壊棟数）：相模トラフ沿いの最大クラスの地震



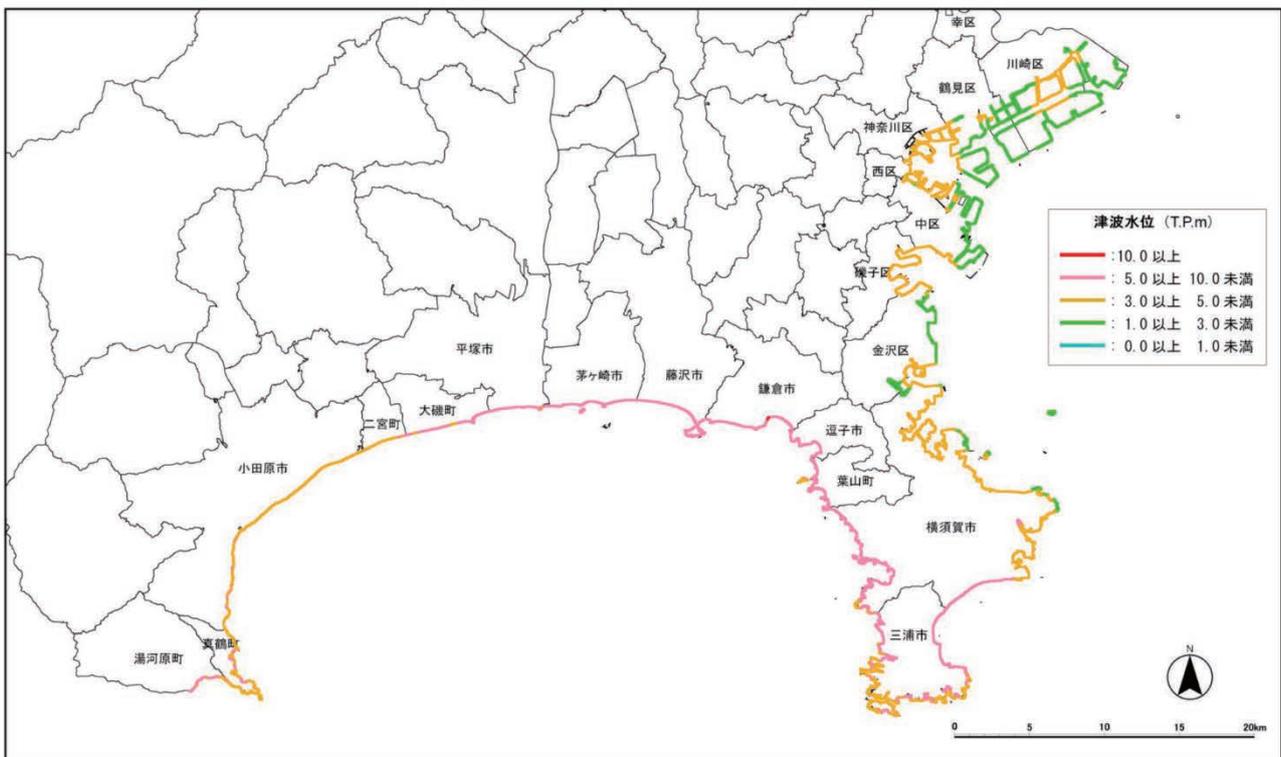
火災被害（焼失棟数）：相模トラフ沿いの最大クラスの地震



## ケ 慶長型地震（参考）

- 〈津波〉 相模湾内で5～10m以上、東京湾内で3～9mの水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で40～50分、東京湾内で60分以上と想定されます。
- 〈建物〉 建物の被害（津波のみ）は、全県で全壊棟数が15,230棟（全建物の0.7%）、半壊棟数が39,660棟（全建物の1.7%）と想定されます。横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、三浦市で被害が大きくなると想定されます。
- 〈人的被害〉 全県での人的被害（津波のみ）は、死者4,160人、重症者70人、中等症者470人、軽症者490人と想定されます。横須賀市、鎌倉市、藤沢市で多数発生すると想定されます。

津波の最大水位：慶長型地震



※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

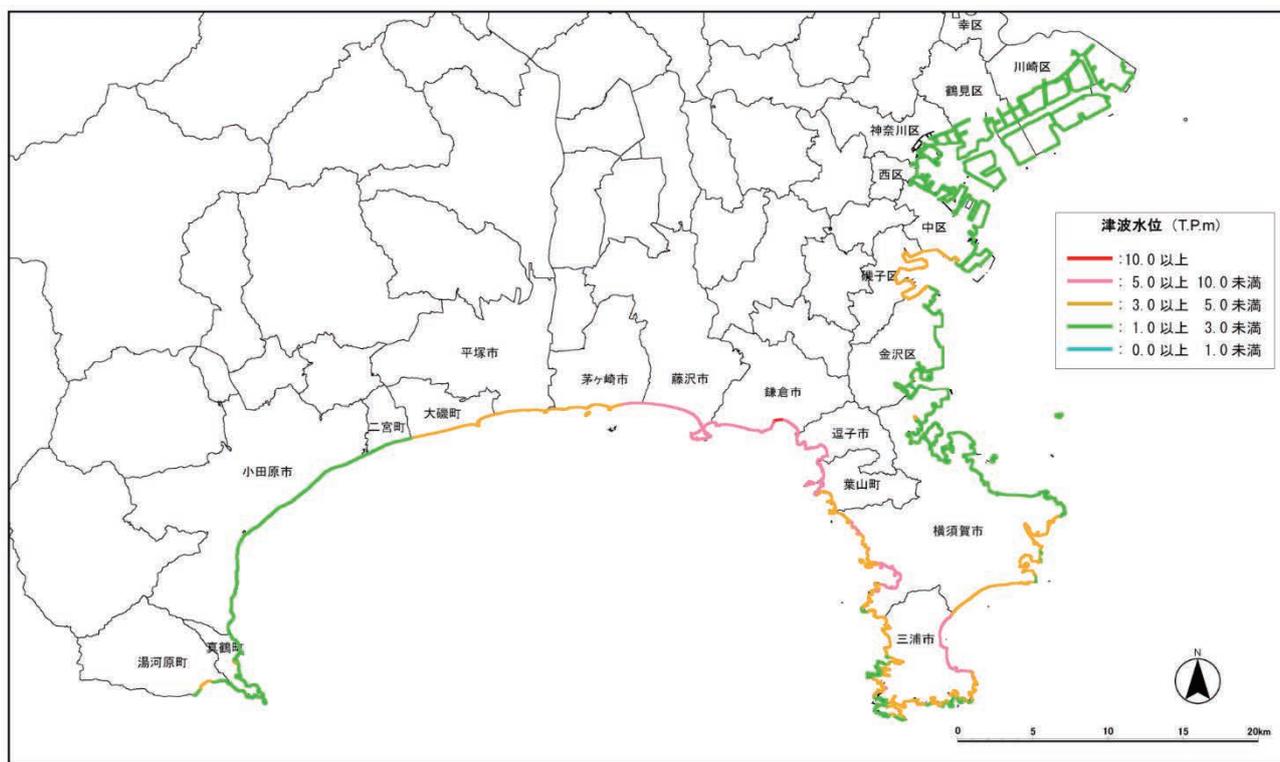
### コ 明応型地震（参考）

〈津波〉相模湾内で3～10m以上、東京湾内で3～5mの水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で40～60分、東京湾内で60分以上と想定されます。

〈建物〉建物の被害（津波のみ）は、全県で全壊棟数が11,010棟（全建物の0.5%）、半壊棟数が20,330棟（全建物の0.9%）と想定されます。横須賀市、鎌倉市、逗子市で被害が大きくなると想定されます。

〈人的被害〉全県での人的被害（津波のみ）は、死者2,890人、重症者40人、中等症者230人、軽症者240人と想定されます。横須賀市、鎌倉市、藤沢市で多数発生すると想定されます。

津波の最大水位：明応型地震

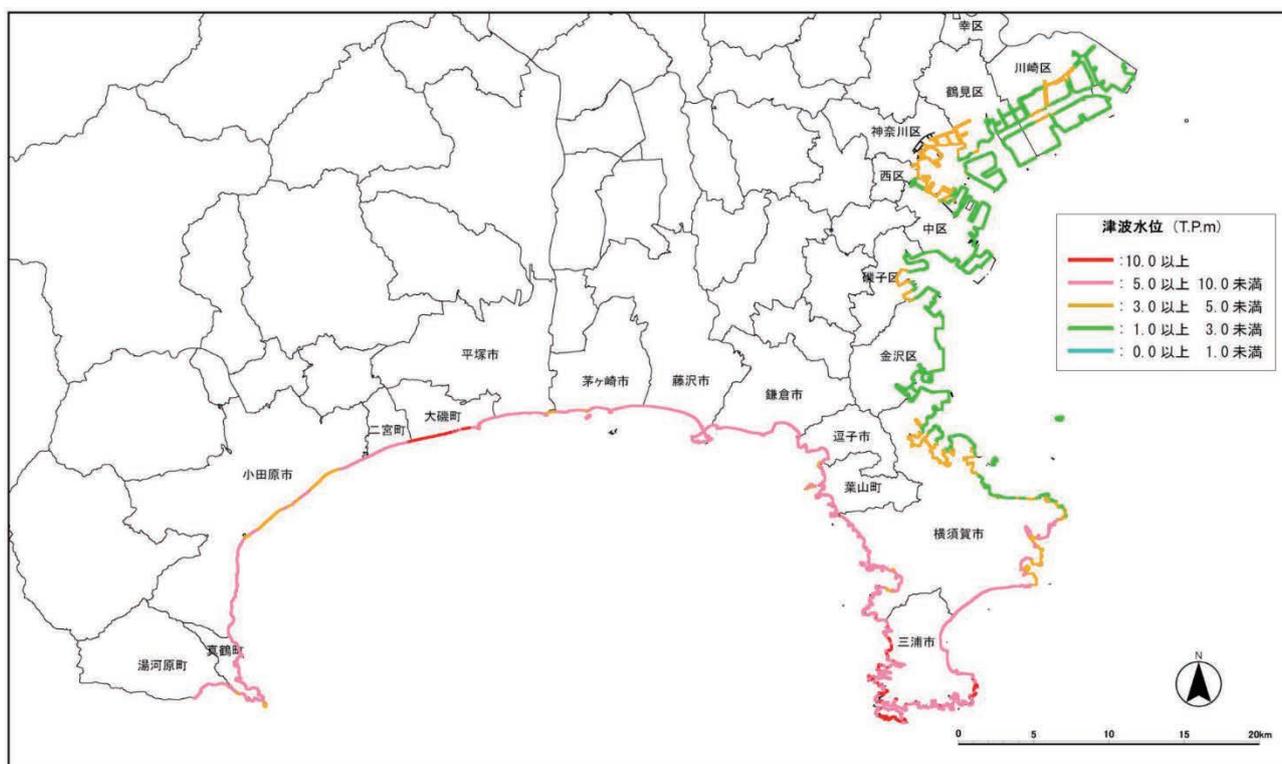


※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

### サ 元禄型関東地震と国府津－松田断層帯の連動地震（参考）

- 〈 津 波 〉 相模湾内で7～10m以上、東京湾内で3～9 mの水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で5～10分、東京湾内で30～45分と想定されます。
- 〈 建 物 〉 建物の被害（津波のみ）は、全県で全壊棟数が29,120棟（全建物の1.3%）、半壊棟数が72,270棟（全建物の3.1%）と想定されます。横浜市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、三浦市、葉山町で被害が大きくなると想定されます。
- 〈 人的被害 〉 全県での人的被害（津波のみ）は、死者74,610人、重症者390人、中等症者2,500人、軽症者2,580人と想定されます。横須賀市、鎌倉市、藤沢市で多数発生すると想定されます。

津波の最大水位：元禄型関東地震と国府津－松田断層帯の連動地震



※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

## (2) 被害想定結果一覧

項目		想定地震						
		都心南部直下地震	三浦半島断層群の地震	神奈川県西部地震	東海地震	南海トラフ巨大地震	大正型関東地震	
モーメントマグニチュード (Mw)		7.3	7.0	6.7	8.0	9.0	8.2	
建物被害 (棟)	全壊棟数	揺れ	61,690	20,820	4,700	50	180	411,950
		液状化	4,130	1,830	80	390	460	15,900
		急傾斜地崩壊	810	680	40	10	10	1,280
		津波	0	*	230	3,160	6,720	5,270
		(ダブルカウント)※1	2,140	620	40	0	0	40,760
		計	64,500	22,710	5,000	3,620	7,360	393,640
	半壊棟数	揺れ	218,540	85,390	18,140	1,990	4,600	406,370
		液状化	6,930	3,070	130	660	770	26,710
		急傾斜地崩壊	1,890	1,600	80	30	30	2,990
		津波	0	70	2,340	11,770	14,720	14,680
		(ダブルカウント)※1	6,110	1,950	170	*	10	40,590
		計	221,250	88,170	20,530	14,450	20,110	410,160
火災	出火件数 (箇所)	310	90	10	*	*	1,570	
	焼失棟数 (棟)	37,600	11,980	710	0	0	169,780	
死傷者数 (人)	死者数	建物被害	2,160	770	170	0	*	15,110
		急傾斜地崩壊	40	40	*	0	0	60
		屋外落下物	0	0	0	0	0	10
		ブロック塀等	380	200	20	*	20	750
		屋内収容物	310	90	10	*	*	1,770
		火災	100	30	*	0	0	1,330
		津波※2	0	0	680	810	1,710	12,530
		計	2,990	1,130	880	820	1,740	31,550
	重症者数	建物被害	1,310	430	100	*	*	7,780
		急傾斜地崩壊	*	*	0	0	0	*
		屋外落下物	*	*	0	0	0	50
		ブロック塀等	1,100	590	50	40	50	2,120
		屋内収容物	390	120	10	*	10	1,680
		津波※2	0	0	20	20	30	160
		計	2,810	1,130	180	70	100	11,790
	中等症者数	建物被害	14,460	5,140	1,140	120	260	52,950
		急傾斜地崩壊	20	20	*	0	0	40
		屋外落下物	250	70	*	0	0	1,640
		ブロック塀等	6,440	3,440	300	220	320	12,490
		屋内収容物	3,510	1,160	190	230	260	14,560
		津波※2	0	0	140	140	170	1,050
		計	24,680	9,830	1,780	700	1,020	82,730
	軽症者数	建物被害	23,760	8,880	1,940	280	580	59,210
		急傾斜地崩壊	20	20	*	0	0	30
屋外落下物		550	150	*	0	0	3,580	
ブロック塀等		5,820	3,110	280	190	290	11,270	
屋内収容物		5,110	1,750	290	360	430	20,630	
津波※2		0	0	140	140	180	1,080	
計		35,250	13,910	2,660	980	1,470	95,800	

※ \* : わずか (計算上0.5以上10未満) 0 : 計算上0.5未満は0とした。

※ 各欄の数値は1の位を四捨五入 (交通被害を除く) しているため、合計は合わないことがある。

※1 建物被害のダブルカウントは、「揺れ、液状化、津波、火災」の重複分である。なお、急傾斜地崩壊は考慮していない。

※2 冬の平日0時の発災。木造建物に全壊被害が無い場合は2階部分に避難できるものとした。

項目		想定地震						
		都心南部直下地震	三浦半島断層群の地震	神奈川県西部地震	東海地震	南海トラフ巨大地震	大正型関東地震	
モーメントマグニチュード (Mw)		7.3	7.0	6.7	8.0	9.0	8.2	
避難者数 (人)	1日目～3日目	1,299,470	408,250	61,520	86,090	126,170	3,745,050	
	4日目～1週間後	1,156,030	358,670	54,890	86,090	126,170	3,644,890	
	1ヶ月後	873,130	279,470	38,230	36,090	56,930	2,793,550	
要配慮者数 (人) ※3	避難者数 (高齢者)	1日目～3日目	104,070	41,810	6,930	9,380	13,480	338,560
		4日目～1週間後	92,110	36,560	6,180	9,380	13,480	330,380
		1ヶ月後	70,350	28,490	4,300	4,140	6,510	253,710
	避難者数 (要介護者)	1日目～3日目	34,130	12,560	1,940	2,760	3,920	103,040
		4日目～1週間後	30,280	10,990	1,740	2,760	3,920	100,390
		1ヶ月後	22,850	8,590	1,200	1,230	1,920	76,870
	断水人口 (高齢者)	1日目～3日目	123,600	46,300	6,070	0	0	462,520
		4日目～1週間後	81,330	28,330	3,490	0	0	424,920
		1ヶ月後	0	0	0	0	0	56,570
	断水人口 (要介護者)	1日目～3日目	41,330	13,820	1,690	0	0	140,800
		4日目～1週間後	27,700	8,450	980	0	0	128,890
		1ヶ月後	0	0	0	0	0	16,700
家屋被害	高齢者	106,590	44,120	7,030	6,910	10,270	311,840	
	要介護者	34,480	13,290	1,960	2,050	3,020	94,900	
帰宅困難者数 (人)	直後	610,660	610,660	502,980	610,660	610,660	610,660	
	1日後	423,590	296,450	103,000	103,000	488,710	610,660	
	2日後	423,590	296,450	14,520	0	0	610,660	
自力脱出困難者数(要救出者数)(人)		5,930	2,120	300	*	*	64,520	
ライフライン	上水道	被害箇所数(箇所)	3,470	1,420	180	40	80	22,870
		断水人口(人)	2,078,170	655,930	72,450	2,490	7,710	5,382,170
	下水道	被害延長(km)	1,230	650	160	250	270	2,620
		機能支障人口(人)	407,520	198,510	38,290	74,110	80,230	792,010
	都市ガス	供給停止件数(戸)	415,680	30,830	45,500	0	0	1,972,960
	LPガス	供給支障数(戸)	11,310	2,670	920	0	0	16,490
	電力	被害電柱数(本)	3,730	1,190	260	30	40	24,450
		停電件数(軒)	4,241,380	1,394,600	2,059,500	1,972,290	1,972,440	4,587,250
	通信	被害電柱数(本)	4,000	1,310	330	30	40	25,540
		不通回線数(回線)	3,288,070	1,031,920	1,439,180	1,412,220	1,416,340	3,447,610
交通被害	道路	被害橋梁数(箇所)	278	113	87	0	1	976
	鉄道	運行停止区間数(区間(駅間))	102	37	6	0	0	313
	港湾	使用不能バース数(箇所)	57	38	0	0	0	95
その他	エレベータ停止(台)	10,760	4,060	480	280	310	11,440	
	災害廃棄物	建物被害(万トン)	2,145	775	154	106	183	9,450
	ヘリポート機能支障(箇所)	210	80	*	*	20	300	
経済被害	直接被害額(億円)	151,082	50,596	9,175	9,726	14,494	489,075	
火災の「逃げ惑い」による死傷者数(人) ※4	死者数	計	650～2,660	200～770	10～30	0	0	2,930～10,740
	重症者数	計	120～140	40	*	0	0	530～670
	中等症者数	計	810～1,050	260～310	10	0	0	3,860～4,890
	軽症者数	計	970～1,260	310～370	10	0	0	4,640～5,900
従来の定義の負傷者数(人) ※5	重傷者数	計	13,390	5,400	900	380	530	56,200
	軽傷者数	計	49,350	19,470	3,720	1,370	2,060	134,130

※3 高齢者は75歳以上を、要介護者は要介護3以上を対象としている。

※4 火災の「逃げ惑い」による死傷者数は、想定手法の精度に課題があるため、別掲としている。被害量は、想定される死傷者数の幅を示している(上限値、下限値ではない)。

※5 従来の被害想定調査において定義している負傷者の区分による人数を示す。重傷者は入院を要する負傷者、軽傷者は入院を要さない負傷者である。

## (参考地震)

項目		想定地震	元禄型関東地震	相模トラフ沿いの最大クラスの地震※6	慶長型地震	明応型地震	元禄型関東地震と国府津-松田断層帯の連動地震
モーメントマグニチュード (Mw)			8.5	8.7	8.5	8.4	8.3
建物被害 (棟)	全壊棟数	揺れ	411,960	593,050	—	—	—
		液状化	15,900	17,470	—	—	—
		急傾斜地崩壊	1,280	1,350	—	—	—
		津波	28,370	36,830	15,230	11,010	29,120
		(ダブルカウント)※1	46,240	99,650	—	—	—
		計	411,280	549,040	—	—	—
	半壊棟数	揺れ	406,370	415,460	—	—	—
		液状化	26,710	29,350	—	—	—
		急傾斜地崩壊	2,990	3,130	—	—	—
		津波	70,200	78,830	39,660	20,330	72,270
		(ダブルカウント)※1	55,540	83,710	—	—	—
		計	450,720	443,060	—	—	—
火災	出火件数 (箇所)	1,570	2,320	—	—	—	
	焼失棟数 (棟)	169,780	284,870	—	—	—	
死傷者数 (人)	死者数	建物被害	15,110	21,660	—	—	—
		急傾斜地崩壊	60	70	—	—	—
		屋外落下物	10	30	—	—	—
		ブロック塀等	750	910	—	—	—
		屋内収容物	1,770	2,810	—	—	—
		火災	1,330	2,850	—	—	—
		津波※2	81,330	113,910	4,160	2,890	74,610
		計	100,350	142,230	—	—	—
	重症者数	建物被害	7,780	11,270	—	—	—
		急傾斜地崩壊	*	*	—	—	—
		屋外落下物	50	100	—	—	—
		ブロック塀等	2,120	2,550	—	—	—
		屋内収容物	1,680	2,610	—	—	—
		津波※2	370	460	70	40	390
		計	12,000	17,000	—	—	—
	中等症者数	建物被害	52,950	70,270	—	—	—
		急傾斜地崩壊	40	40	—	—	—
		屋外落下物	1,640	2,900	—	—	—
		ブロック塀等	12,490	15,060	—	—	—
		屋内収容物	14,560	22,680	—	—	—
		津波※2	2,360	2,910	470	230	2,500
		計	84,040	113,860	—	—	—
	軽症者数	建物被害	59,210	69,660	—	—	—
		急傾斜地崩壊	30	30	—	—	—
		屋外落下物	3,580	6,350	—	—	—
		ブロック塀等	11,270	13,600	—	—	—
		屋内収容物	20,630	32,200	—	—	—
		津波※2	2,430	3,000	490	240	2,580
		計	97,160	124,840	—	—	—

※ \* : わずか (計算上0.5以上10未満) 0 : 計算上0.5未満は0とした。

※ 各欄の数値は1の位を四捨五入 (交通被害を除く) しているため、合計は合わないことがある。

※1 建物被害のダブルカウントは、「揺れ、液状化、津波、火災」の重複分である。なお、急傾斜地崩壊は考慮していない。

※2 冬の平日0時の発災。木造建物に全壊被害が無い場合は2階部分に避難できるものとした。

※6 津波による被害量は西側モデルの数値を用いている。

項目		想定地震		元禄型関東地震	相模トラフ沿いの最大クラスの地震※5	慶長型地震	明応型地震	元禄型関東地震と国府津-松田断層帯の運動地震
				8.5	8.7	8.5	8.4	8.3
モーメントマグニチュード (Mw)				8.5	8.7	8.5	8.4	8.3
避難者数 (人)	1日目～3日目			3,983,000	4,888,110	—	—	—
	4日目～1週間後			3,883,480	4,779,450	—	—	—
	1ヶ月後			2,877,290	3,801,400	—	—	—
要配慮者数 (人) ※3	避難者数 (高齢者※3)	1日目～3日目		361,460	440,140	—	—	—
		4日目～1週間後		353,370	431,590	—	—	—
		1ヶ月後		262,670	344,610	—	—	—
	避難者数 (要介護者)	1日目～3日目		109,910	134,580	—	—	—
		4日目～1週間後		107,270	131,790	—	—	—
		1ヶ月後		79,610	105,050	—	—	—
	断水人口 (高齢者※3)	1日目～3日目		462,520	557,640	—	—	—
		4日目～1週間後		424,920	515,240	—	—	—
		1ヶ月後		56,570	103,360	—	—	—
	断水人口 (要介護者※3)	1日目～3日目		140,790	170,920	—	—	—
		4日目～1週間後		128,890	157,430	—	—	—
		1ヶ月後		16,700	31,010	—	—	—
家屋被害	高齢者		341,240	422,730	—	—	—	
	要介護者		103,620	129,010	—	—	—	
帰宅困難者数 (人)	直後			610,660	610,660	—	—	—
	1日後			610,660	610,660	—	—	—
	2日後			610,660	610,660	—	—	—
自力脱出困難者数(要救出者数)(人)				64,520	107,220	—	—	—
ライフライン	上水道	被害箇所数(箇所)		22,870	34,280	—	—	—
		断水人口(人)		5,382,190	6,469,280	—	—	—
	下水道	被害延長(km)		2,620	3,600	—	—	—
		機能支障人口(人)		791,960	1,090,830	—	—	—
	都市ガス	供給停止件数(戸)		1,972,960	2,325,240	—	—	—
	LPGガス	供給支障数(戸)		16,490	19,680	—	—	—
	電力	被害電柱数(本)		24,450	34,430	—	—	—
		停電件数(軒)		4,587,250	4,592,220	—	—	—
通信	被害電柱数(本)		25,540	34,480	—	—	—	
	不通回線数(回線)		3,450,750	3,470,470	—	—	—	
交通被害	道路	被害橋梁数(箇所)		976	1,319	—	—	—
	鉄道	運行停止区間数(区間(駅間))		313	358	—	—	—
	港湾	使用不能バース数(箇所)		95	102	—	—	—
その他	エレベータ停止(台)			11,440	11,560	—	—	—
	災害廃棄物	建物被害(万トン)		9,864	13,277	—	—	—
	ヘリポート機能支障(箇所)			300	330	—	—	—
経済被害	直接被害額(億円)			534,314	704,363	—	—	—

火災の「逃げ惑い」による死傷者数(人) ※4	死者数	計	2,930～10,740	4,930～19,120
	重症者数	計	530～670	920～1,190
	中等症者数	計	3,860～4,890	6,670～8,680
	軽症者数	計	4,640～5,900	8,020～10,480

従来の定義の負傷者数(人) ※5	重傷者数	計	57,170	80,930	350	170	1,860
	軽傷者数	計	136,020	174,770	680	340	3,610

※3 高齢者は75歳以上を、要介護者は要介護3以上を対象としている。

※4 火災の「逃げ惑い」による死傷者数は、想定手法の精度に課題があるため、別掲としている。被害量は、想定される死傷者数の幅を示している(上限値、下限値ではない)。

※5 従来の被害想定調査において定義している負傷者の区分による人数を示す。重傷者は入院を要する負傷者、軽傷者は入院を要さない負傷者である。